

中国における農業者の老後居住地選択要因と 農業後継候補者の就農可能性に関する研究

[A study on the factors influencing on the living place of farmers after retirement and possibility for the candidates of agricultural successors to engage in agriculture in China]

周雪琼

2013

目次

第1章	中国における農村人口の変化	1
1.	人民公社における集団労働生産時代の農村人口移動	1
2.	文化大革命時代・大躍進政策時代の農村人口移動	2
3.	農村土地請負制度の導入・改革開放初期の農村人口移動	3
4.	1990年代以降の農村人口移動	5
5.	空間的農村人口・農業人口の空間的変化	6
第2章	これまでの中国農村人口の都市移動に関する研究	21
第3章	本研究の課題設定	37
第4章	中国農業者の老後居住地選択意向とその要因に関する考察 —中国内モンゴル自治区バ彥淖爾市の農村地域を事例として—	43
1.	はじめに	43
2.	調査対象地域の概要	45
3.	調査方法及び調査内容	47
4.	集計・分析結果と考察	48
	(1) 調査対象農業者のクロス集計結果	48
	(2) 老後居住地の選択意向とその影響要因に関する分析	52
	(3) 老後農村に住み続ける意向がある農業者の分析	59
5.	おわりに	62

第5章 中国内蒙古における農業後継者の就農意向と就農影響要因 に関する考察 ー多変量解析法の適用ー	66
1. はじめに	66
2. 調査対象地域の概要	69
3. 調査方法及び調査内容	71
4. 集計・分析結果と考察	72
(1) 農業後継候補者とその自家農業の概要	77
(2) 農業後継候補者の就農意向と就農影響要因との関係	74
(3) 就農影響要因値が現状水準の場合の就農可能性	78
(4) 1つの就農影響要因の改善による就農可能性	78
(5) 3つの就農影響要因の改善による就農可能性	82
(6) 農業後継候補者タイプごとの就農可能性	85
5. おわりに	92
第6章 まとめおよび今後の社会発展の課題	94
参考・引用文献	103
論文要旨	109
Summary	113
基礎となる学術論文	120
謝辞	121

第 1 章 中国における農村人口の変化

1949 年 10 月 1 日，新しい中国（中華人民共和国）が成立した。建国初期においては，中国全体の人口は 5.4 億人余りで，そのうち，4.8 億人あまり（89.4%）は農村人口であった。それ以来，社会発展に伴い，農村から都市への人口移動も増えていた。

1. 人民公社における集団労働生産時代の農村人口移動

1950 年代初期から，政府は「広就職，低賃金，高福利」の政策をとり，戸籍制度，労働雇用制度，人事管理制度によって，都市住民を「単位」に，農民を「生産隊」に組織した。都市部の国営企業や集団企業の職員や労働者と政府機関の職員に社会保険，医療保険，住宅福祉，育児福祉などの「単位福祉」が整備されていたのに対して，農村においては，土地は農民の唯一の生産手段になっており，農民には食糧保障以外，社会保障はほとんどなかった。なお，新しい中国建国の初期に該当する，1958 年 1 月に，「中華人民共和国戸籍登記条例」が制定された。農村人口の盲目的な都市への流出・移動を阻止するのが，その重要な目的

であった。ただし、その当時においては、また農村から都市へ人口移動はほとんどみられなかった。

2. 文化大革命時代・大躍進政策時代の農村人口移動

1970年代中頃までの中国経済は50年代の大躍進政策の失敗、1960年代の文化大革命によって立ち遅れていた。1970年代後半では、農業の労働生産性がまだ低位であったため、農村労働力の過剰はまだ顕在化していなかった。農村郷鎮企業や農業以外の産業の発展も未熟の段階であった。そのため、農村人口は、農村で農業に従事しながら自給自足の生活を維持するのが一般的であった。また、当時は、農村から都市への人口移動は限定的であった。1970年代末まで、農村と都市を分けていた戸籍制度やさまざまな経済政策の影響で、農村から都市への人口移動の規模は小さかったことや、農村から都市への人口移動の中心は女性、子供や高齢者であったことがこの時期の農村人口移動の特徴である。

3. 農村土地請負制度の導入・改革開放初期の農村人口移動

1978年には、鄧小平の主導により「改革開放」政策が採用された。中国は、共産主義計画経済から市場経済へ移行し、国営企業の民営化、人民公社の廃止と農地請負制の実施などの経済政策が取り入れられた。

1980年代から、農村の各家庭が生産を請け負うことができる政策の実施をうけて、農民は土地の使用権を持つようになった。一方、戸籍制度によって、農村から都市への人口移動は厳しく制限されていた。1981年12月31日の国務院の通知により、農村経済発展のため、「中国全国各地や各部門・機関から政策を実施し、農村労働力を農村地域内に定着させると同時に、農村労働力の都市移動や農業人口の他産業人口への移転を厳しく制限」^[1]するようになった。

1980年代においては、農村労働力の移動は主に農村地域内を中心に農業から非農業へ、郷鎮企業に就業する場合によるものが多かった。特に1980年代中期以降、郷鎮企業の新興によって、郷鎮企業が農村過剰労働力を吸収する能力が強まり、農村人口のうち第一次産業の就業者割合は1978年の92.4%の高水準から1997年の71.0%まで低下した。その一方、第二次産業

と第三次産業の就業者割合は増えていった。

このような就業構造の変化は、これまでの都市人口と農村人口を厳しく制限してきた戸籍制度にも影響を及ぼし、徐々に戸籍制度を緩和する改革も行われてきた。

1980年代以降、改革開放政策の影響で、農村郷鎮企業が増加してきたことを背景にして、農村居住者は郷鎮企業で就職する機会が増え、農業以外の産業へ就く機会が増えていった。「離土不離郷」（土地に離れ、農村に離れない）農村労働が、その当時の労働力流動の特徴である。農業者は農繁期には農作業に従事し、それ以外の時期は近くの郷鎮企業で働くか、自営業を営むことが多かった。また、1970年代末から1980年代初期かけて、農村地域では、農村改革によって、多くの農業従事者は農業生産経営の自主権をもつことが認められ、農業労働生産性も以前と比べて高まった。それとともに、農村においては、多量の過剰労働力が出現するようになった。また、改革開放政策によって、沿海部の経済特別区をはじめ、経済活動が活発になってきた。それに伴い、都市は都市建設に従事する大量の労働力を求めるようになった。農村人口の都市移動を抑えていた戸籍制度やそれに関連する経済政策が

緩和されたことで、農村から都市への人口移動は加速してきた。

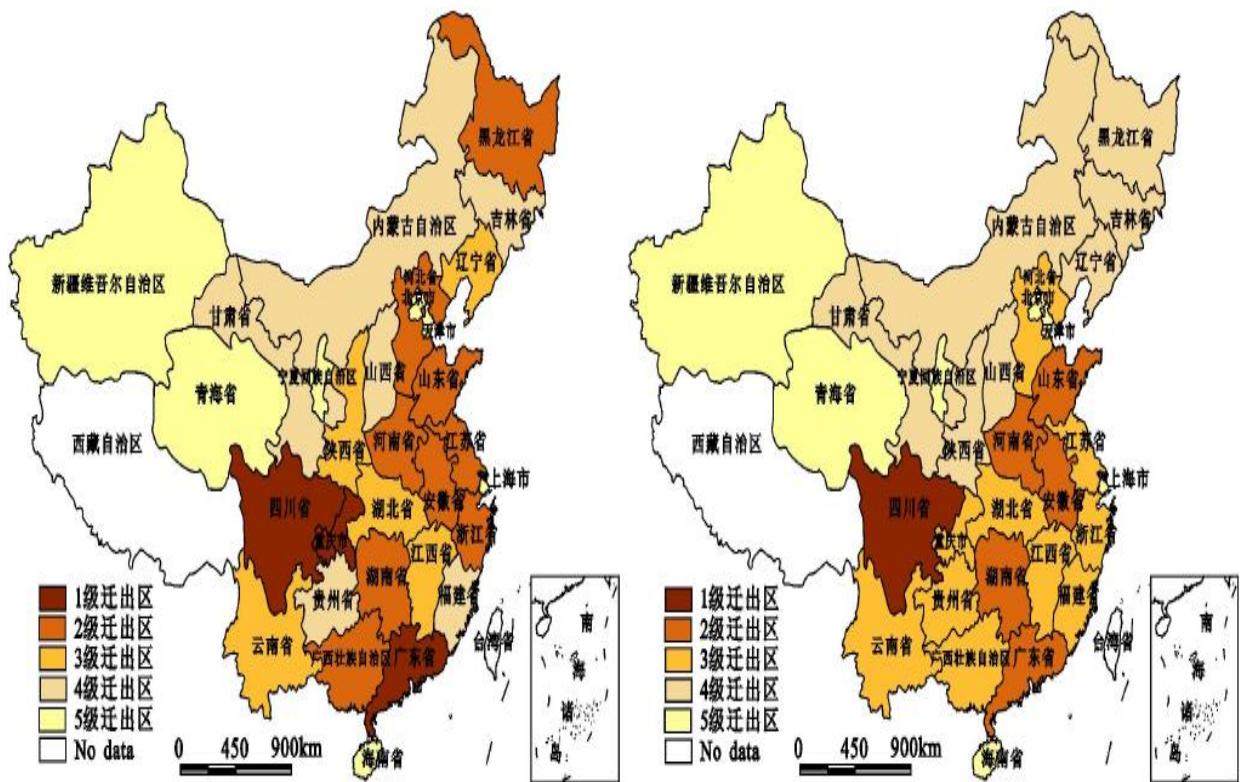
4. 1990年代以降の農村人口移動

1992年に、鄧小平の「南巡講話」より、改革開放政策は一層加速化し、中国経済は高度成長期に入ったことにともない、1990年代初期から戸籍制度はさらに一層緩和された。また、農村地域では農村労働生産率（農業労働生産性）の向上や市場経済競争による郷鎮企業の雇用能力が低下する一方、都市や沿海経済発達地域では、経済発展によって大量の労働力が必要となった。そのため、大量の過剰労働力が農村から都市へと、大規模な人口移動が始まった。

農村から都市へ移動する労働人口の多くは、若年労働力である。彼らは、中国の都市化や工業化が進展するなかで、世帯の所得を増やすため、第2次、第3次産業に従事するようになった。1980年代から1990年代かけて、農村から都市に移動してきた過剰労働力は都市社会建設に大きく貢献し、農村人口の非農業世帯所得を増やして、ある程度農村住民の生活水準が改善された。

5. 空間的農村人口・農業人口の空間的変化

1980年代に比べて、1990年代の農村人口の移動は大きく変わっている。図1-1に示すように、農村人口移動総量をみると、1980年代では、四川省、広東省、河南省、江蘇省、湖南省、広西省、浙江省、安徽省、山東省、河北省、黒竜江省など、11省の1級遷出区の農村から都市への人口移動が比較的多く、全国農村人口移動量の67%を占めていた。そのうち、四川省の農村から都市への人口移動量が最も多い(農村から都市へ人口移動量の12.5%を占めている)。つぎに広東省の農村から都市への移動人口が多かった。一方、社会経済発展の影響により、農村人口移動の中心は1980年代に比べて、中南地域に移っている。1990年代では、四川省、広東省、湖南省、安徽省、山東省などの地域が農村人口の都市移動の多い地域となっている。



1985～1990(左図)，1995～2000(右図)

図 1-1 農村人口移動量^[2]

注：1) 王国霞・魯奇「中国近期農村人口迁移態勢研究」

『地理科学』第 27 卷，第 5 期，2007 年 10 月，
p.632 から引用。

2) 迁出区というのは，農村人口が農村から都市へ移動
している地域である。

図 1-2 からわかるように，1985 年～1995 年には，
多くの地域で農業人口が急速に増加した。統計資料によ
ると，この 10 年間の山東省と山西省の農業人口の

増加率は、それぞれ 114%と 98.5%になっている。その一方、チベット自治区や新疆自治区の農業人口増加率が最も低く、15%も未満であった。また、上海市では、都市化が著しく進んだ結果、農業人口は減少していく一方であった。

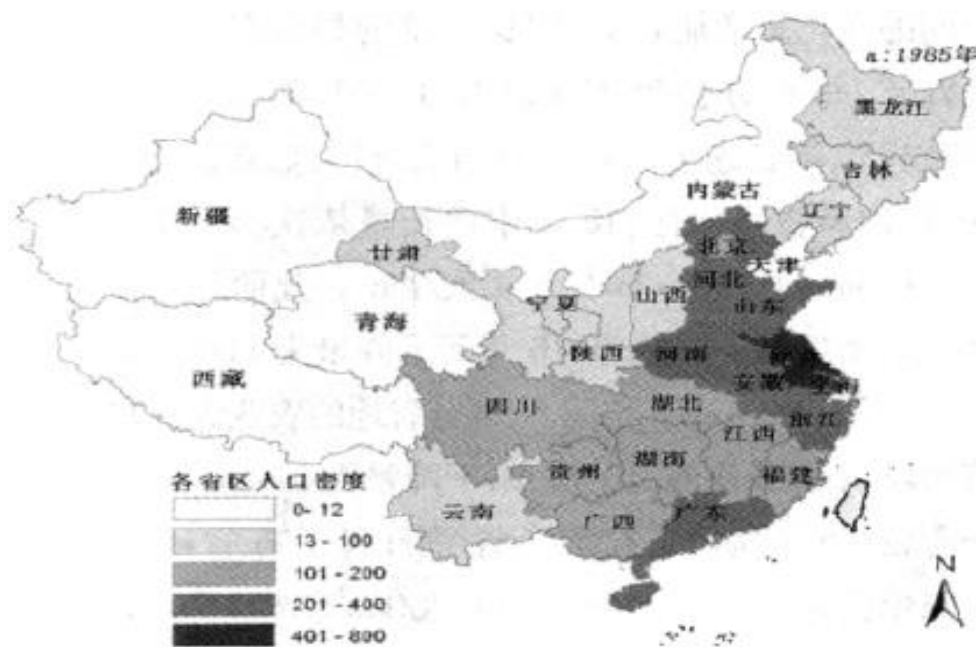


図 1-2a 1985 年各省区農業人口密度空間分布^[3]

注：戴蓉・郭楽・薛达元・孔尧明「中国農業人口分布格局の時空変化特征」『中国人口・資源環境』第 20 卷，第 5 期，2010 年 p.188 から引用。

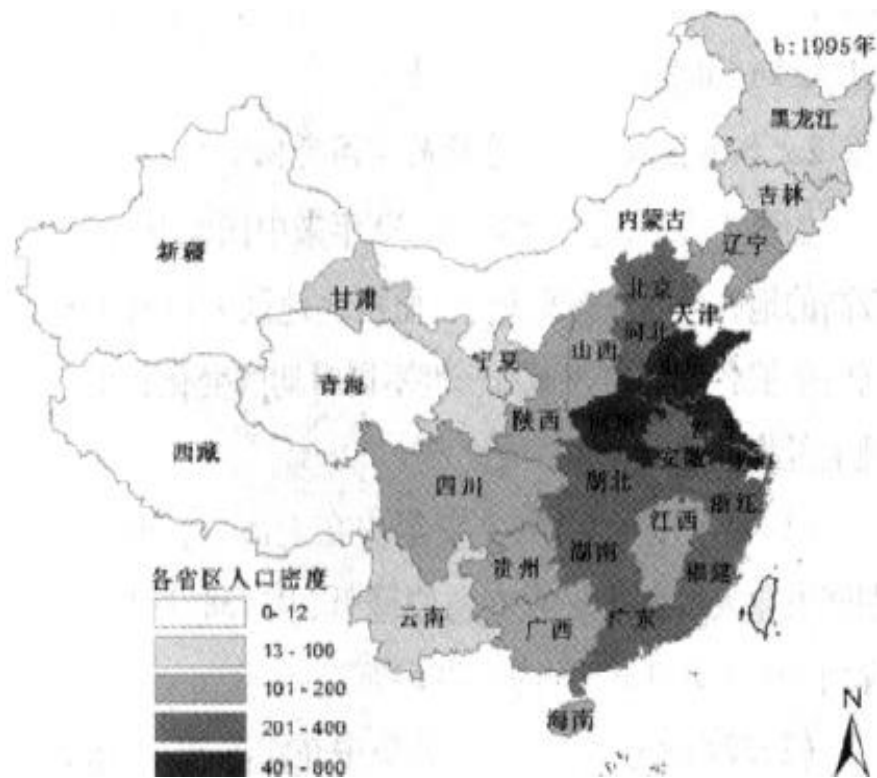


图 1-2b 1995 年各省区農業人口密度空間分布

注：戴蓉・郭樂・薛达元・孔癸明「中国農業人口分布格局的時空變化特征」『中国人口・資源環境』第 20 卷，第 5 期，2010 年 p.188 から引用。

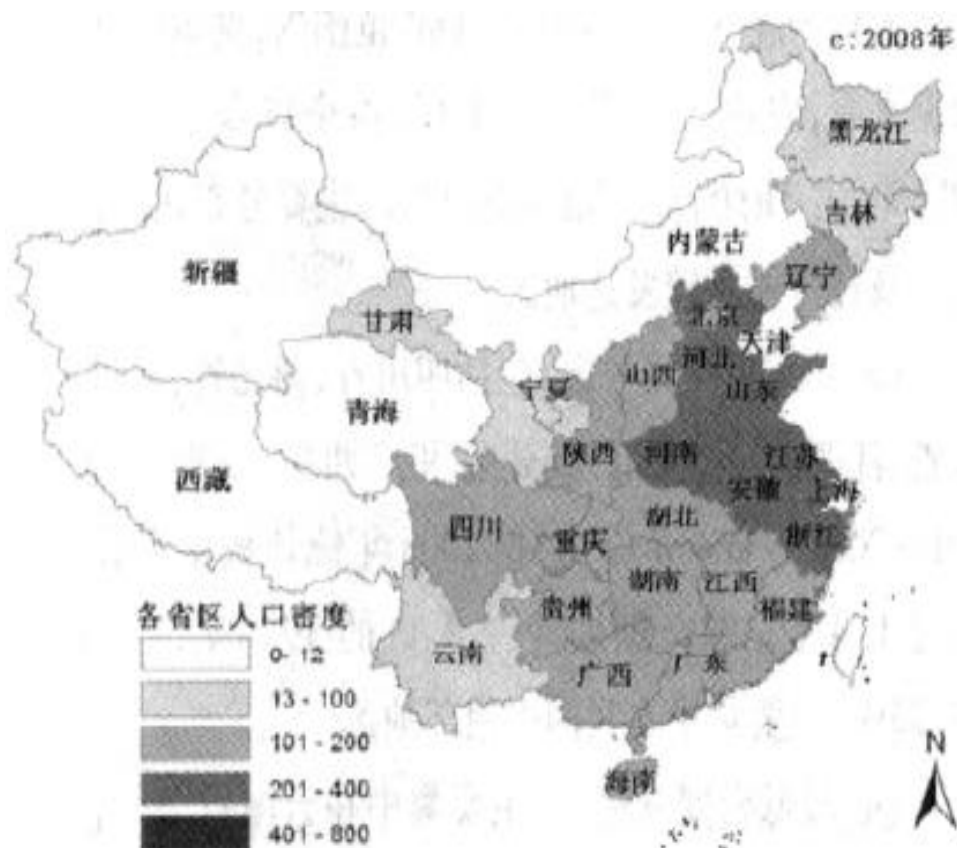


図 1-2c 2008 年各省区農業人口密度空間分布

注：戴蓉・郭楽・薛达元・孔発明「中国農業人口分布
 格局的時空變化特征」『中国人口・資源環境』第
 20 卷，第 5 期，2010 年 p.188 から引用。

ところが，1995 年～2008 年の期間になると，多くの地域で農業人口がかなり減少するようになった。そのうち，上海市は急速な都市化により，農業人口が最も減少した地域となり，減少率は 45%にも達している。それ以外に，広東省，浙江省，山東省においても

農業人口は大きく減少し，農業人口低下率は35%であった。

中国では，市場経済の発展に伴い都市化が進んでいくなかで，雇用機会が増えてきた。1990年代以降，農村から都市への移動労働人口が多く増えている。特に，多くの若年農村人口が農村から都市へ移動している。この段階では，農村人口移動の特徴は「離土不離郷」から「人離家不離」に変化している。農村家族の主要な働き手は通常一年中都市で出稼ぎを行い，他の構成員は農村に残り，農業生産を行う。しかし，農村に残された家族構成員は女性や子供，高齢者が中心となっている。こうした農村人口は多くの農村地域では，“386199 軍隊¹⁾”と呼ばれている。

第2次農業人口調査によると，2006年には，全国で農業に就業している人口は34,246万人であった。農業人口は建国初期である1952年の全国人口の83.5%から，全国人口の57%までその割合が大幅に低下した。

表1-1に示すように，2006年時点において，41～50歳層の農業人口は全農業人口の23.1%，また51歳以上層の農業人口は32.5%を占めており，農業人口の多くは中高年労働者で構成されている。

表 1-1 中国農業人口の地域別年齢構成割合 (%)^[4]

年齢層	全国	東部地域	中部地域	西部地域	東北地域
20歳以下	5.3	4.2	4.9	6.4	6.4
21～30歳	14.9	13.5	13.8	16.5	17.2
31～40歳	24.2	22.0	24.5	25.3	25.4
41～50歳	23.1	25.0	23.5	20.6	25.3
51歳以上	32.5	35.3	33.3	31.2	25.7
そのうち					
51～60歳	21.3	23.4	21.8	18.0	19.4
60歳以上	11.2	11.8	11.4	11.7	6.2

注：李 澜・李 阳「我国農業労働力老齡化問題研究 --- 基于全国第二次農業普查数据分析」『農業經濟問題』第 6 期，2009 年，P.62 から引用。

その一方，大量の農村人口，特に若年農村人口の都市移動によって，農業生産や伝統的な養老方式にもマイナスの影響が出ている。

中国では，経済や医療条件の発展および国民の生活水準の向上によって，高出生率，高死亡率から低出生率，低死亡率へと転換してきた。1979 年以降，人口をコントロールするための計画生育政策が実施されたことにより，さらに出生率が低下している。死亡率

の低下と平均寿命の相対的な延長により、老年人口割合は増加してきた。1953年には、65歳以上の人口割合は4.4%であったが(第1回国勢調査)、2000年の第5回国勢調査結果によると、65歳以上の人口割合は7.0%まで上昇している。中国国家统计局の2011年の統計データによると、2010年には65歳以上の人口は総人口の8.9%を占めている。このように、現在の中国は高齢化社会になりつつである。

2010年の統計資料によると、工業化や都市化の急速な発展によって、特に比較的高学歴の若年労働人口が大量に都市へ移動しており、農業就業者数が減少している。

表1-2に示すように、農村人口は、1978年の79,014万人から1995年の85,947万人まで増加し、年平均増加量は407万人であった。一方、1996年には85,085万人であった農村人口は、2008年には70,399万人まで大幅に減少し、さらに2012の時点では、農村人口は67,113万人まで減少した。

たしかに、現時点では、農村人口の基数が大きいため、農村労働力の総量は過剰な状態となっており、農村地域内においては他産業への就業圧力が存在して

表 1-2 全国農村人口割合と第 1 次産業就業者割合の変化^[5]

年度	農村人口		農村での就業者数(万人)	農村での就業者数(万人)	
	人口数(万人)	全人口に占める割合(%)		第1産業(万人)	第1次産業就業者割合(%)
1978	79,014	82.1	30,638	28,318	92.4
1980	79,565	80.6	31,836	29,122	91.5
1985	80,757	76.3	37,065	31,130	84.0
1990	84,138	73.6	47,708	38,914	81.6
1991	84,620	73.1	48,026	39,098	81.4
1992	84,996	72.5	48,291	38,699	80.1
1993	85,344	72.0	48,546	37,680	77.6
1994	85,681	71.5	48,802	36,628	75.1
1995	85,947	71.0	49,025	35,530	72.5
1996	85,085	69.5	49,028	34,820	71.0
1997	84,177	68.1	49,039	34,840	71.0
1998	83,153	66.7	49,021	35,177	71.8
1999	82,038	65.2	48,982	35,768	73.0
2000	80,837	63.8	48,934	36,043	73.7
2001	79,563	62.3	48,674	36,399	74.8
2002	78,241	60.9	48,121	36,640	76.1
2003	76,851	59.5	47,506	36,204	76.2
2004	75,705	58.2	46,971	34,830	74.2
2005	74,544	57.0	46,258	33,442	72.3
2006	73,160	55.7	45,348	31,941	70.4
2007	71,496	54.1	44,368	30,731	69.3
2008	70,399	53.0	43,461	29,923	68.9
2009	68,938	51.7	42,506	28,890	68.0
2010	67,113	50.1	41,418	27,931	67.4

注：「中国農村統計年鑑」2011年より作成。

いる。しかし、農村人口の構成をみると、若年農業従事者割合が大幅に低下しており、特に農繁期には農業従事者が足りないのが現状である。

中国国家统计局農村社会経済調査司の統計資料によると、2010年末の郷鎮企業就業者数は41,418万人で、全就業者数割合の54.4%を占めているが、2009年に比べて1.7%ほど低下している^[7]。近年、工業化や都市化の急速な発展により、農村で比較的学歴が高い若年労働力が大量に都市で就業したり、出稼ぎを行うことにより、第1次産業の就業者数や就業者割合は年々低下している。そのため、農繁期に農業労働力の不足問題が顕在化している。農村地域では以前の労働力過剰時代から労働力不足の時代に変わりつつある。

表1-3に示すように、中国人口年齢構成をみると、65歳以上の人口割合は1982年の4.9%から2010年には8.9%まで増加した。児童扶養割合は1982年の54.6%から2010年には22.3%まで低下したのに対して、老人扶養割合は1982年の8.0%から2010年には11.2%まで上昇している。中国は、少子高齢化社会に入りつつである。

表 1-3 中国人口年齢構成と扶養割合^[6]

年	総人口(万人)	年齢別構成						児童扶養割合(%)	老人扶養割合(%)
		0~14歳		15~64歳		65歳以上			
		人口数	人口割合(%)	人口数	人口割合(%)	人口数	人口割合(%)		
1982	101654	34146	33.6	62517	61.5	4991	4.9	54.6	8.0
1987	109300	31347	28.7	71985	65.9	5968	5.4	43.5	8.3
1990	114333	31659	27.7	76306	66.7	6368	5.6	41.5	8.3
1995	121121	32218	26.6	81393	67.2	7510	6.2	39.6	9.2
1996	122389	32311	26.4	82245	67.2	7833	6.4	39.3	9.5
1997	123626	32093	26.0	83488	67.5	8085	6.5	38.5	9.7
1998	124761	32094	25.7	84338	67.6	8359	6.7	38.0	9.9
1999	125786	31950	25.4	85157	67.7	8679	6.9	37.5	10.2
2000	126743	29012	22.9	88910	70.1	8821	7.0	32.6	9.9
2001	127627	28716	22.5	89849	70.4	9062	7.1	32.0	10.1
2002	128453	28774	22.4	90302	70.3	9377	7.3	31.9	10.4
2003	129227	28559	22.1	90976	70.4	9692	7.5	31.4	10.7
2004	129988	27947	21.5	92184	70.9	9857	7.6	30.3	10.7
2005	130756	26504	20.3	94197	72.0	10055	7.7	28.1	10.7
2006	131448	25961	19.8	95086	72.3	10419	7.9	27.3	11.0
2007	132129	25660	19.4	95833	72.5	10636	8.1	26.8	11.1
2008	132802	25166	19.0	96680	72.7	10956	8.3	26.0	11.3
2009	133450	24659	18.5	97484	73.0	11307	8.5	25.3	11.6
2010	134091	22259	16.6	99938	74.5	11894	8.9	22.3	11.9

注：「中国統計年鑑」2011年より作成。

表 1-4 新世代農民工と第一代農民工の都市移住
意向の比較^[8]

項目	新世代農民工		第一代農民工	
	人数	%	人数	%
今後の計画				
今後も都市で生活する	128	64%	50	24.3%
今後は農村に戻る	62	31%	152	73.8%
まだ決めていない	10	5%	4	1.9%
合計	200	100%	206	100%

注：1)聞英「新世代農民工特点の実証分析---基于与第一次農民工比較的視角」『山東青年政治学院学報』第27卷，第151期，p.36 2011年5月に基づいて作成。

2)中国では，1980年から1994年に生まれた出稼ぎ農民を新世代出稼ぎ農民と定義している。また，改革開放初期から都市へ出稼ぎに行っている農民工を第一代農民工と呼ばれている。

表 1-4 に示すように，80年代生まれ（80后）や90年代生まれ（90后）の新世代農民工らは，それ以前の第一代農民工とは違い，教育文化水準はやや高く，学校卒業後すぐに都市で働くため，農業・農村の事情については詳しくない^[9]。彼らは第一代農民工と比べ

て、今後も都市で生活したいという要望が強い。

中国の現代社会建設のなかで、農業人口の他産業への移動は、中国の現代化や都市化にとって極めて重要な意味がある。例えば、農村から都市へ移動した労働力は、都市の道路建設や都市整備に必要な病院や学校の建設などに必要な労働力として、都市整備に貢献している。その一方、大量な農業人口の都市移動は、都市の社会資本には大きな負担をかけつつある^[11]。

表 1-5 2008年と2009年中国全国農民工者数

	2009年(万人)	2008年(万人)	増減(万人)	増加(%)
農民工総者数	22,978	22,542	436	1.9
1. 外出農民工	14,533	14,041	492	3.5
(1)農村居住家族内に出稼ぎ農民工	11,567	11,182	385	3.4
(2)出稼ぎで家族全員都市へ移動	2,966	2,859	107	3.7
2. 本郷鎮内に出稼ぎ農業者	8,445	8,501	-56	-0.7

注：「中国農村住戸調査年鑑」2010年により作成。

2009年の中国農村調査結果によると、農村から都市へ出稼ぎ農民工者数は14,533万人に達している。表1-5に示すように、2009年の出稼ぎ農民工は、2008

年よりも 492 万人ほど増加し、増加率は 3.5%であった。そのうちで、家族全員都市に移動する農民工者数は 2,966 万人であり、2008 年よりも 107 万人ほど増えたことがわかる。一方、本郷鎮農村地域内で 6 か月以上就業する農民工は 8,445 万人で、2008 年よりも 56 万人ほど減少した(0.7%の低下)。

以上のように、中国農村においては、労働力過剰時代から労働力不足時代に変わりつつある^[12]。農村で長期的に居住する農業者の大幅な減少や、農業人口の減少・高齢化は農業生産や農村社会建設にマイナスの影響を与えている^[13]。

ところで、このような変化に関しては、これまでも多くの既存研究が行われている。そこで、次章では、中国農村人口移動に関する既存研究における農村人口移動の認識・評価内容をみることにする。

注

- 1) “386199 軍隊”とは，女性や子供，老人が中心になっている農村人口のことである。なお，中国では，3月8日は女性の日，6月1日はこどもの日，9月9日は老人の日である。

第 2 章 これまでの中国農村人口の都市移動に関する研究

中国の農村人口移動に関する既存研究は、以下のよう
に、種々の研究が行われてきた。まず、宮玉松^[14]
は、社会学の立場から近代の社会発展の背景と関連さ
せながら、中国近代農村人口移動の特徴や性質を論じ
たうえで、農業生産方式の変動や軍閥戦争、封建地主
土地制度の存在などの近代以降の農村人口移動の諸
要因を述べている。内容的には、農村人口移動に関す
る一般論的な指摘が多いが、中国近代の農村人口移動
の特徴や性質を指摘している。

馬俠^[15]は、中国建国 38 年以降における都市と農村
の人口移動データ資料に基づき、中国建国以来の農村
から都市への人口移動の実態や今後の人口移動の動
きを予測し、農村から都市への人口移動に関する政策
などを検討した。中国建国以来、社会主義の国家建設
の発展とともに、農村相互間や、都市・農村間の人口
移動も増加してきたが、経済体制改革と社会主義計画
商品経済の発展に伴い、今後は農村から都市への人口
移動がさらに拡大する可能性があるとして指摘している。

社会生産力の発展によって、農村には大量の過剰労働力が発生しており、そうした農村過剰労働力の農業以外の仕事への従事可能性が農村人口移動問題の本質になると述べている。

一方、蔣耀建^[16]は、農業者の都市出稼ぎによる所得が高いほど、農業者の都市への出稼ぎ動機が高くなるという仮説を提示している。そして、①都市移動コストや都市就業割合の高さによって、都市と農村間の流動人口の所得格差が生じていること、②農村地域内の工業部門の発展によって、都市の就業圧力を緩和できる一方、農業者の就業機会も増えること、しかしながら、③都市と農村の二元経済構造が長期的に継続するなかでは、農村から都市への人口移動に伴い都市と農村の経済格差は縮小できないこと等の諸点を明らかにした。

魏津生^[17]は、現代の中国農村の人口移動について、①農村人口の移動には自主的移動と指令的移動の両方があるが、社会経済発展に伴い農村人口の自主的移動が増加していること、②農村地域内の過剰労働力の都市への移動は、都市建設に重要な役割を果たしてきたこと、③しかし、大量の農村外出移動人口は、都市の交通など社会資本に負荷もかけたことなどを指摘

している。

王国霞ら^[18]は、第四次、第五次国勢調査（人口調査）の人口移動のデータに基づき、中国農村人口移動の地域別特徴や相対的な動きを分析し、1980年代から90年代にかけて、農村人口移動の変化や農村人口移動変動要因を考察している。そして、①空間的みると、農村人口移動は1990年代以降1980年代に比べて、都市部への農村人口移動が量的に増大していること、②農村人口の都市移動は、中国総人口移動のなかに占める割合が大きいこと、地域によって、人口移動の動きが異なり、中西部地域では地域内部や地域間の移動が増加していること、③1980年代に比べて、1990年代以降の農村人口移動では、広東省、上海市、江蘇省、浙江省は農村労働力流入の主要地域、安徽省、湖南省、江西省、四川省は農村労働力流出の主要地域となっていることなどを明らかにした。

さらに、張延愛^[19]は、中国江蘇省の農村流動人口に関する統計資料に基づき、①江蘇省の農村人口流動規模が大きいこと、②若年で比較的学歴が高い農業者の都市移動が多いことが江蘇省農村流動人口の特徴であると述べている。そして、農業生産に労働力不足や農業生産物の品質低下などの悪い影響を及ぼして

いると指摘している。また、その対策としては、①流動人口を有効的に管理するための戸籍制度の改革、②農村在住者に対する基本教育や農業生産技術の普及、訓練の必要性、③農村で若年労働力を確保するための農業所得増加の必要性を提言している。

王春光^[20]は、中国社会経済の変遷の視点から農村人口移動の変化を考察した。農村人口移動の動機や多くの社会的特徴は、19世紀末から20世紀初めにかけての農村人口移動とは異なることを指摘している。また、温州市、杭州市、深圳市の農村から都市へ移動した農村人口を対象にアンケート調査を行い、①都市に移動する農村人口は、若年層が増えていること、②都市に移住する農村人口の学歴はほとんど高くないこと、③生活を維持するために農村から都市へ移動した1980年代と比較して、1990年代以降は就農に興味がないことや都市生活を行いたいことに移動理由が変わっていることを明らかにしている。

周長洪ら^[21]は、中国の多く農村人口が流出している湖南省の一部農村地域を事例にして、農村人口流出の特徴および社会経済的効果を検討した。調査地域においては、農村人口の流出率が高いが、人口流出の特徴について、以下の諸点を指摘している。①多くの都

市に流出した農村人口の学歴が低いとよく言われているなか、実際に流出した農村人口は、比較的学歴が高くかつ生産能力が高い若年の農業者が多くみられる。②知人や親戚の紹介などが、農村人口流出の主要手段となっている。③経済的利益を追求するために農村から都市へ流出するのが一般的である。農村人口の流出は、ある程度人口密度の高い農村地域にはプラスの効果があるとはいえる一方、多くの若年農村人口の流出は農村の過疎化を発生させるため、農村社会に悪い影響を与えてしまう。

范琛^[22]も、多くの農村労働力の都市流出は、短期的には農業者の非農業所得を増加させて、農業生産や農業経済の発展に積極的な影響を与えている一方、長期的にみれば、農業主要労働力となる若年かつ学歴が比較的高い農村人口の大量都市移動によって、農村における土地利用率や農村教育などに対して、消極的な影響も与えていると指摘している。そのため、①長期的に考えると、農村地域内で農業以外の他産業を発展させる必要があること、②農業過剰労働力を農村の非農業部門に誘導することによって、農村過剰労働力を農村に定着できること、また、③小中学校教育を通じて、農村から都市への出稼ぎに対する正確な情報を提

供する必要があること，④農村労働力を確保するための人材育成，職業教育を重視し，農村人材技能教育を行うことが重要であると，等を指摘している。

薛艶麗^[23]は，1990年代の西部大開発プロジェクトによって，西部地域から多くの農業人口が都市に移動し，農業以外の他産業の就業し，都市建設や都市の発展に多く貢献しているとともに，人が多く土地が少ない地域においては，農業人口の都市移動によって，地域の土地資源の有効利用が実現でき，地域経済が発展し，農業者の所得が増加したことから，多くの農村農業人口の都市移動は社会発展に積極的な意味を持つが，社会的にはマイナスの影響も及ぼしていると述べている。すなわち，大量の農村農業人口の都市移動によって，農村地域内の過疎化が進み，農地の廃棄などの現象が生じたほか，多くの農村農業人口の都市移動によって，都市人口が大きく増加し，都市の負荷にも繋がっている。さらに，都市部の水資源の利用の増加による砂漠化も発生している。一方，農村地域内においては，老年人口の養老問題も厳しくなっている。したがって，農村人口の都市移動は社会的にプラスの影響を与えていながらも，他方ではマイナスの影響も及ぼしていると述べている。そのため，政府が合理的な

対策や施策を提示すること必要性や農業農村人口の都市移動を調整することの重要性を指摘している。

邬静琼^[24]は、2000年中国農村労働人口55019万人で、多くの農村過剰労働力が存在している現状のなかでは、農業への就業によって農村過剰労働力問題を解決するのは、現実的に困難であることを指摘している。したがって、農村過剰労働力を農業以外の産業に移動させることが農村労働力の過剰化を改善する基本的在り方であると説明している。そのために、農用地の合理的な利用や管理以外に、農村人口の都市移動に関連する戸籍制度の改善や農村人口の都市移動後の都市就業制度の形成と統一の重要性や都市に移動して就業したあとの福祉待遇の保障の重要性を指摘している。

廖少廉ら^[25]は農村人口移動と農村貧困化の関係をめぐって、中国湖南と湖北の2001年農村人口移動サンプル調査データを利用して、農村人口の都市への移動の是非を検討している。農村人口移動のスピードと人口移動の規模によって、農村経済への影響が異なる。大幅な農村人口移動は農村過疎化をもたらす一方、適度な農村人口移動は、農村経済の発展を促進させる効果もあると指摘している。

さらに、譚文兵ら^[26]は、生産力の発展水準や経済発展は農村人口の都市移動に大きく影響されているという一般的な議論から、中国農村人口の都市移動の要因を考察している。その結果、①市場経済の発展に伴い、都市の商業やサービス業が一層発展しているなか、都市においては大量の労働力需要が生じたため、農村の過剰労働力が都市に移動したこと、②中国では、70%以上の人口が農村で暮らしているため、生活維持に大きな負荷となっていること、③個人的な経済利益を求めるため、多く農村人口が都市に移動していること、その一方、④農村人口の盲目的な都市への移動は都市の流動人口が過剰になってしまうため、農村人口の都市への移動は合理的水準を維持することが必要なこと、等を指摘している。

朱宝樹ら^[27]によると、都市近郊の農業人口移動は都市人口の制御に重要な影響を与えている。特に上海のような大都市においては、農村からの大量の人口移動は、都会の発展に負荷をかけて、悪い影響を与えてしまうと述べている。そのため、大量の農村人口が盲目的に都市へ移動することを抑制するため、農村人口が農業を行わなくても、農村を離れないようにすることが必要なことや（“離土不離郷”）、農村人口の盲目

的な都市への移動を防ぐため、農村から都市への人口移動を制御する必要があると指摘している。そのため、農業者の都市移住に対する要望の実現と、政策的な人口移動の制御との間の対立関係の合理的な解決が重要であると指摘している。さらに、農村居住者の所得を高め、農村に居住している農業者に都市的な利便性の良い生活条件を提供し、農業者の農村での生活ニーズを満足させる必要があると提言している。ただし、農村居住者の所得向上は、他方では、逆に都市部への移住を加速させるおそれがある。したがって、農村から都市への大量人口移動を防ぐため、計画生育や戸籍の管理、郷鎮企業の育成などの政策も必要となると指摘している。

宋嘉革^[28]は、統計資料や統計データを利用して、社会学と経済学の視点から、農村人口の都市移動に伴う諸問題を考察し、現在の多くの農村人口の農村から都市への移動は中国の都市化と未発達地域の農業に大きな影響を与えていると指摘している。

潘繼南ら^[29]は、中国改革開放以来、大量の農村労働力が農村から都市へ移動したが、この労働力の移動は都市部の社会建設に大きく貢献してきたと指摘している。しかし、都市に移動した多くの農村労働力は

若年農業者がほとんどであるが，大量の農村若年労働力の都市移動は農村社会経済の発展にとっては不利であることや，農業生産や農業関連基本施設の維持と建設，農村養老などに対してもマイナスの影響を及ぼしていることを指摘した。そのため，農業の基礎的技術指導，農業機械化の促進，農地の有効利用や新たな土地経営制度の形成の必要性や，農村の社会保障システムづくり，農村社会福祉の改善，農村地域内の他産業の発展も重要な対策であると促えている。さらに，都市に出稼ぎに行った経験がある農業者の農村地域内での起業を支援することの重要性も指摘している。

刘輝ら^[30]は，1980年代農村に都市に移動した出稼ぎ農業者の平均年齢は30.86歳であったが，1990年代以降の出稼ぎ農業者の平均年齢は22.99歳となり，年齢が低下したことを指摘している。人口が多く，農地が少ない農村地域においては，ある程度の人口の都市移動は，農村発展にとってメリットがあったが，農村から都市に移動した農業者数は過大であり，特に多くの若年農業者が都市へ移動したことにより，農村の過疎化が深刻化し，農業経済や農村社会の発展にマイナス影響を及ぼしたと述べている。したがって，長期的に考えると，現有の農村と都市の二元経済構造を変

化させ、農村社会保障システムを構築して、農村労働力を確保することが重要であると指摘している。

侯紅婭ら^[31]は、農村から移動した労働力の調査資料に基づき、農村地域内の労働力移動とは異なる地域間の労働力移動に関する意向を統計的に分析している。結論としては、①地域内の労働力移動に関しては、農業者の属性（年齢、学歴、家族構成、所得レベル）が都市への移動意向に強く影響していること、②農村と都市の間の労働力移動に関しては、農業者の属性は都市に移動する意向にあまり影響していないことを指摘しており、そのため、都市化が進展しているなかで、すでに都市に移住している元農業者と、農村に在住し、かつ農業以外に就業している元農業者に対しては、政策上は異なった対策を行うべきことを提案した。また、統計的分析とモデル分析の結果からは、農業者は都市を選択する際に、現在の生活水準や所得の多少を重視しているのではなく、都市に移住した後の所得や生活環境に注目していることを指摘している。

盛来運^[32]は、中国農村居住者のサンプル調査データを利用し、個人、家庭やコミュニティ、社会制度などの要素が農村労働力流出に与えている影響を分析している。この分析の結果、①農業者の出稼ぎや都市

への移動は所得や生活条件などの要素の影響を受けていること、②農村地域内では、農業以外の産業の発展水準が高いほど、農村労働力の流出可能性が低くなること、③その一方、マクロ的にみれば、都市・農村間の所得格差の拡大は農業者の都市移動の動力になると考えられること、等を述べている。したがって、農村労働力を確保するためには、農村コミュニティの整備や農村土地制度の改善、農村労働力の教育と農業技術指導が必要だと提言している。

朱恩青ら^[33]は、農村人口の都市移動による社会経済への影響を課題として取り上げている。朱恩青らは、長期的かつ総体的にみると農村人口の都市移動は社会経済の発展にとって重要な意味があると指摘している。新農村建設によって、農業者に暮らしやすい農村居住を実現すると同時に、都市社会建設に必要な過剰農村労働力を維持し、過剰農村人口の農業就農から他産業への移動が必要であると提言している。

王金營ら^[34]は、中国河北省農村地域を事例にして、如何に都市化と新農村建設の関係を処理すればよいのかを理論的に論じている。具体的には、新農村建設は、すべての農村の都市化を進めるのではなく、各農村における都市への人口移動の傾向に応じて、地域的

特徴を踏まえた農村建設を行うべきであることや、今後は、農村地域で生活する人々にとって暮らしやすい生活環境づくりが必要であることを述べている。

楊慧ら^[35]は、新農村建設のなかで、人口増加は農村社会に極めて大きな影響を与えているため、新農村建設と人口発展の関係を考察した。中国では、社会経済の発展とともに、人々の生活水準は以前よりも改善したが、農村においては、農村教育レベルの低位性や農村地域の社会保障の不十分性などの理由により、農村と都市の所得格差が拡大しており、新農村建設のためには、農村人口の質量や人口構造と人口分布の管理と緩和に積極的に取り込むべきであると指摘している。

賈偉強ら^[36]は、農村人的資本は農村経済発展や農業者の所得増加などにとって重要な存在であるが、現在の中国農村においては、農村教育への投資不足、農村人的資本の質の低位性、就農者数の減少などの要因により、農村人的資本の確保が制約されていると述べている。そして、2000年以降の中国国内の中国農村人的資本に関する既存研究を分析したうえで、今後の農村人的資本を確保するためには、農村医療条件の向上や、農業者の就農技術指導が必要だと提言している。

張翼^[37]は、すでに都市に移動している元農村居住者を対象として、彼らの都市移住による戸籍の選択意向を統計的に分析している。結果としては、①都市に居住している多くの農民工は、農村戸籍を都市戸籍に変更する意向は弱いこと、②子供の教育や進学のため、少数の農民工は農村戸籍を都市戸籍に変更する意向があること、③土地の所有権を保有し続けたいため、多くの農民工は農村戸籍を持ち続けようとする意向が強いこと、④都市に居住し、農村戸籍を都市戸籍に変更する意向に関しては、1980年代前に生まれた農民工と1980年代以降に生まれた農民工との間で格差が存在していないこと、等を明らかにしている。

張永麗ら^[38]は、中国農村労働力移動データを利用して、①1980年代に、農村労働力は農業から非農業へ移動したが、多くの農業者は農繁期には農業に従事し、それ以外の時期は、近郊の郷鎮企業で就労したり、個別経営に従事していたこと、②1990年代になると、多くの農村労働力は、農村戸籍のまま、出稼ぎで都市に移動していること、③2000年以降、農業者の都市での他産業従事や都市への移住が増えていることなどを指摘している。また、今後都市に移住する農業者の養老制度の充実や今後とも農村に居住する農業者

のための社会資本の充実が必要であると指摘している。

張宗益ら^[39]は、中国農村の「空心化」問題の分析に基づき、1978年～2008年の統計データを利用して、今後の農村発展の在り方を検討した。近年、農民工の出稼ぎ、農村労働力の都市流出に伴い、大量の農村若年労働力が都市に流出してしまったが、大量の農村人口が都市に移動することによって、中国の農村においては、「空心化」問題が深刻化している。そのため、農業経済を振興するうえで、農村土地改革と農村資金の合理的配分が重要な手段になると指摘している。農村経済発展のためには、農業生産に必要な労働力の確保と地域間の経済格差を縮小することが必要であり、政策的に農村経済を支援すると同時に、農村地域内での農村労働力の育成を実施し、農村労働力の報酬を高めることや、農村金融制度を活用して、農地の有効利用を実現すべきことを指摘している。

楊肅冒ら^[40]は、大量な農村労働力の都市移動が新農村建設に与える影響や農村労働力育成の現況を踏まえて、農業と農村経済発展のために、労働力資源の有効な需要を確保する必要があると指摘している。労働力が過剰な貧困農村地域にとっては、労働力の都市

移動が農村資源の合理的な配置にとって有利であるが、長期的な農村労働人口移動によって、一部の農村地域には就農労働力不足も生じていることや、特に多くの若年農村労働力の都市移動に伴い、農業後継者の不足問題や農村過疎化が進んでいるため、農業生産者の育成や農村地域内での就業機会づくり、および農村インフラ整備を通じた農村人口の定着の必要性を述べている。

以上のように、これらの既存研究では、社会学や農村経済学などの立場から、中国農村人口移動の特徴や性質が明らかにされている。また、中国の社会経済発展に伴い、農村過剰労働力の都市移動や、比較的学歴が高い多くの若年労働力の農村から都市への流出などによって、農村地域内部の構造も変化してきたことを示している。また、多くの既存研究から、農村人口の都市移動によって、都市部の発展は推進されてきた一方、大量の農村労働人口の長期的な都市部への流出によって、農村地域の過疎化や農村経済の衰退などといった問題が起こっていることを明らかにしている。さらに、今後の農村地域の発展を考えると、農村労働力の確保や農村の基本的な社会資本の整備が必要となることも指摘されている。

第 3 章 本研究の課題設定

以上みてきた既存研究成果は、中国農村・農業が置かれている現状や実態を把握するうえでは、大変参考になる。たとえば、大量の農村人口の都市移動が都市部の社会建設に大きく貢献している一方、農村の過疎化を及ぼしていることや、大量の農村若年農業者の出稼ぎによって、農業生産や農業関連基本施設の維持と建設にも悪い影響があることを指摘している。

確かに、改革開放政策の初期の時代から、農村過剰労働力が都市へ移動することによって、貧しい農村出稼ぎ労働者の所得はある程度増加し、農村の貧困状態は改善されてきた。また、農村から都市への人口移動によって、中国社会の工業化や都市化は推進されてきた。その一方、大量の若年農業者を中心とした都市への人口移動によって、長期的には農村の過疎化が進み、農村人口の高齢化が加速している。特に経済条件や農業生産条件がよくない農村では、多くの農村労働力の出稼ぎは農業に必要な労働力の確保を困難化させて、農村生活がさらに不便になる可能性もある。

他方、都市近郊や都市の一層の発展という観点からみても、生活条件や社会資本の整備状況が比較的良好でない農村から都市への人口移動が一層進むと、都市の社会資本や生活環境などに大きな負荷がかかる可能性がある。そうしたことを考えると、農村地域において、農村居住者が安心して農村に定住できるようにするため、農農村道路の整備や農村公共施設、農村の高齢者が暮らしやすい居住環境の整備が必要である。

以上のように、これまで多くの研究は、中国農村の過疎化が進むと、社会全体の発展に対しても悪影響を及ぼすことが指摘されており、その点には評価できるところがある。

しかしながら、その多くは農村人口の都市移動による農業後継者不足問題や農村過疎化の進行といった抽象的な指摘や、そのための合理的な対策や施策が必要性の指摘など、一般的な提言・説明にとどまっており、それらの指摘された問題を具体的に解決する端緒まではほとんど論じていない。また、農村人口移動に関する既存研究には、農業者レベルで都市移動に伴って生じる課題に関する分析を数量的に試みた事例はほとんどみられない。しかし、農村人口の都市移動に

関する課題を数量的に分析することは、中国における農業・農村問題の課題解決に向けた対策の具体的目標水準を設定することに役立つほか、農村から都市へ人口移動量の推測や人口移動に影響を与える要因を評価するうえでも重要である。

一方、改革開放に伴い、特に1990年代以降、中国では都市化が著しく進んでいる。また、農村人口の都市への移動をコントロールする戸籍制度も徐々に緩和されている。現在のように農村人口の都市への移動が自由になっている時代では、中国の農村地域から多くの農村住民が生活利便性のよい都市に移住しているのが現状である。しかしながら、将来的に農村地域内での在住人口は減少していくことに伴い、老後も農村に住み続ける場合、自分の周囲に相互に助け合える人が少なくなり、農村生活が一層不便になる。他方、農村から都市への一層の人口流入が生じると、都市の社会資本や生活環境などに大きな負荷がかかる可能性がある。同時、今後も農村での就農人口が年々減少していくと、国民の食糧提供や農業生産の維持・発展にも大きく悪影響を及ぼしている。したがって、中国の農村地域において、農村人口の農村定住は、極めて重要な意義がある。そのため、農業者が老後も農村地

域に居住することや、今後の農業生産の維持のための農業後継者育成が、政策上重要であり、急務である。そのため、中国社会の持続的な発展においては、農村の生活水準向上生活環境の整備、さらに社会資本の充実や人口定住は、今後進めていくべき重要な課題である。

そこで、本研究では、第一に、既存研究を踏まえたうえで、中国国内における農村人口移動の要因を把握するために現地調査を行い、農業者の老後居住地の選択意向に着目して、農業者の老後居住地選択意向とそれに影響する要因の把握を行う。農業者の老後居住地選択要因の把握は、農村地域から都市へ向けての将来の人口移動量の推定や、都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容を検討するうえで、重要な知見を提供することにつながる。

そこで、まず第4章で、中国内陸部で経済条件が中位水準であり、農業を主要産業としている農村地域を対象に、経済条件や生活条件が異なる3か所の農村地域を取り上げて、農業者老後居住地選択に関する意向調査を行い、農業者老後居住地選択意向を把握し、それに影響を与えている要因を数量的分析(数量化理論Ⅱ類)により明らかにする。

また、中国の計画生育人口政策の影響や農村人口の

移動，特に農村若年労働力の都市移動によって，農村就農者の高齢化が深刻化する一方で，国民に対する食糧供給の源になる農業においても，労働力不足による農産品生産量が減少する可能性がある。他方，農業後継者不足によって，中国の農地条件や農業生産能力が低い農村地域では，就農者は世帯所得を増やすため，多くの人々が都市への出稼ぎなどにより，農村から離れてしまい，就農者数が減少してきた。そのため，農村労働力不足が進むと，農村・農業生産の維持や国民に対する食糧の安定的供給にもマイナスの影響が生じる。すなわち，中国農村においては，農業後継者の確保は，将来の農業生産の維持や国民食糧の安定供給にとって重要な課題となっている。

そこで，第二に，本研究では，第5章において，農業が主要産業となっている巴彦淖尔市烏拉特前旗先鋒鎮を取り上げて，農業後継候補者への聞き取り調査を実施して，農業後継者を確保するうえで必要となる生産・生活条件の改善水準を数量的に考察する。

なお，本研究の課題設定内容を図示すると，図3-1の通りである。

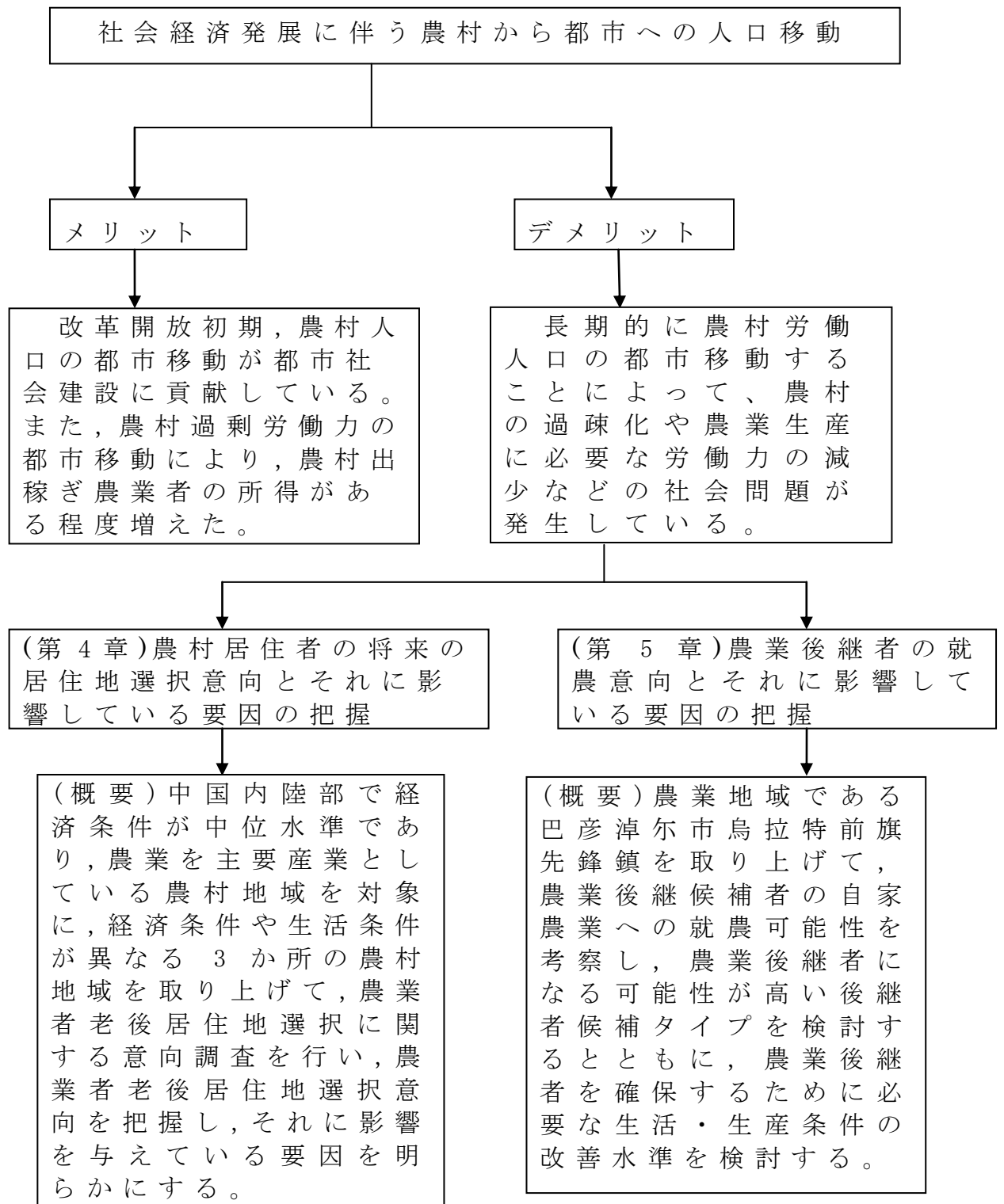


図 3-1 課題設定のフローチャート

第 4 章 中国農業者の老後居住地選択意向 とその要因に関する考察

— 中国内モンゴバ彥淖尔市の農村地域を事例として —

1. はじめに

改革開放以来、「計画生育」政策の影響や国民の平均寿命の延びによって、中国社会の中では少子高齢化が進んでいる。中国の統計によると、2004 年においては、中国の 60 歳以上の人口は 1.34 億人を超え、全国 70%以上の高齢者は農村地域に暮らしており、中国農村地域人口の高齢化問題が非常に重要な課題になっている。そのため、近年、中国においても、農村地域人口の過疎化や農村人口の都市部への移動が農村地域の高齢化に及ぼす影響などに関する研究がみられるようになった。刘昌平ら^[41]は近年の農村地域から都市部への人口移動によって、農村人口の高齢化が加速し、また人口移動は農村地域の伝統的な養老保障機能を弱化させてきたため、農村地域の高齢化のピークが来る前に、地方政府から農村社会の老後保障制度を充実する必要があると指摘した。王澤強^[42]は社会の工業化や都市化を推進していく一方、農村人口の高齢化

や老後問題に積極的に取り組む必要があり，そのためには，農村養老制度を改善し，新たな農村社会年金制度を作るべきであると提言した。また，楊斬^[43]は農村から都市へのある程度の人口移動によって短期的には農村の貧困を解消できるが，長期的には大量の都市への人口移動によって，農村の過疎化が進み，逆に農村の貧困化が一層深刻になると指摘している。しかし，多くの先行研究は，マクロ的な人口移動を対象としており，抽象的な議論が多く，農業者レベルで老後居住地選択意向とその要因に関する分析を試みた事例はほとんどみられない。

高齢化が深刻化している農村地域では，高齢者向けインフラ整備が不足しており，社会資本や生活条件は都市部よりも遅れている。この現状においては，仕事からリタイアした後，都市へ移住する農業者も多数いるものと考えられる。そのため，農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の把握は，将来の農村地域から都市への人口移動量を推定することや，老後も農村地域に住み続ける農業者と老後は都市部に移住する農業者に対して，それぞれ都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容を検討するうえで，重要な知見を提供することにつながる。

そこで、本章では、中国内陸部で経済条件が中位水準であり、農業を主要産業としている内モンゴバ彥淖尔市¹⁾を対象に、経済条件や生活条件が異なる3か所の農村地域を取り上げて、農業者老後居住地選択に関する意向調査を行い、数量化理論Ⅱ類を用いて、老後居住地選択意向を把握し、それに影響を与えている要因を明らかにする。

2. 調査対象地域の概要

調査対象地域は内モンゴ西部バ彥淖尔市の先鋒鎮、新華鎮、补隆淖尔鎮の3つの鎮である(図4-1参照)。



図 4-1 調査対象地域の位置図

注：巴彥淖尔市の資料をもとに作成

このうち、先鋒鎮は巴彥淖爾市烏拉特前旗の東部に位置しており、枸杞栽培を中心に発展している農業地域である。東は包頭市、南は鄂爾多斯市に近く、西は烏拉山鎮に接し、北に京藏高速道路と110国道が走り、総面積は670.37km²、総人口は約4.2万人で、そのうち農村人口は3.4万人である。なお、先鋒鎮では、枸杞栽培が盛んなため、比較的農業者の所得が高く（聞き取り調査によると平均年間所得は7万元/戸程度）、豊かな農村地域である。

つぎに、新華鎮は巴彥淖爾市臨河区（市の中心部）の北部に位置して、他の調査地域に比べて市の中心部に近く、巴彥淖爾市内では野菜の栽培が多く行われている地域である。総面積は153.33 km²、総人口は約1.9万人で、そのうち農村人口は1.6万人である（聞き取り調査によると平均年間所得は4.5万元/戸程度）。

最後に、補隆淖爾鎮（以下では補隆鎮と略す）は巴彥淖爾市磴口県の西南部に位置しており、西は砂漠に接し、総面積は70.7 km²、総人口は約8.6千人のうち、農村人口は5.2千人である。この地域は、3つの調査地域のなかで、比較的土壌条件が悪く、農業生産条件がよくない農村地域である。聞き取り調査によると、

農業者の年間所得も平均 2 万元 / 戸で比較的低い。

以上 3 か所調査地域のなかで，総じて，先鋒鎮は経済条件や生活条件が比較的よい農村である。一方，新華鎮の経済条件や生活条件は中間レベルで，補隆淖尔鎮の経済条件や生活条件は相対的に悪い。また，聞き取り調査結果によると，3 地域とも近年農業人口が減少しつつあり，就農者は 45～60 歳代がほとんどである。

3. 調査方法及び調査内容

2011 年 8 月に合計 164 名（先鋒鎮 54 名，新華鎮 56 名，補隆鎮 54 名）の農業者（45～60 歳）を対象に，老後居住地の選択意向に関する聞き取り調査を実施した。また，各農村地域の鎮政府や村幹部への聞き取り調査も行った。このうち，農業者の老後居住地の選択意向については，老後に希望する居住地のほかに，その選択に影響を与えると考えられる要因として，個人的要因，経済的要因，都市や農村に対する選好度，人間関係的要因，等を想定し，それらに関連する質問項目も設定して調査した。

4. 集計・分析結果と考察

(1) 調査対象農業者のクロス集計結果

調査対象とした農業者 164 名の地域別の集計結果を表 4-1 に示す。3 地域の被調査農業者の平均年齢は 51.6 歳で、そのうち夫婦二人だけの農村居住農業者は 82.3% 存在している。先鋒鎮の三人家族以上の農業者割合は 27.8% で、新華鎮と補隆鎮よりは比較的多い。全体的に見ると、年間農作物所得の割合が 80% 以上の農業者割合は 54.3% で、0%~80% 未満の農業者割合 45.7% よりも比較的が多い。さらに、先鋒鎮の農業者の 59.3% は年間農作物所得の割合は 80% 以上である。これは、当地域においては、他の農作物に比べて、収益性の高い枸杞栽培が盛んであることが関係している。一方、聞き取り調査によると、新華鎮は野菜栽培が多く行われている以外に、放牧可能地が比較的多く、家畜を飼う条件に比較的恵まれているため、新華鎮の農業者は家畜を飼う場合が多くみられる。補隆鎮では土地条件や農業生産条件が比較的悪いため、農業に係る所得も比較的低い。また、3 地域とも兼業や出稼ぎを行っている農業者が存在しているが、それらは農村での生活を支える程度のものである。「いまの農村生活の評価」についてみると、先鋒鎮の農業者の

表 4-1 調査対象とした 3 地域に関する調査主要項目
の集計結果

調査項目	調査地域	先鋒鎮		新華鎮		補隆鎮		三地域合計	
	調査対象者	54		56		54		164	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
年齢	45歳～50歳未満	22	40.74%	18	32.14%	18	33.33%	58	35.37%
	50歳～55歳未満	15	27.78%	27	48.21%	17	31.48%	59	35.98%
	55歳～60歳未満	17	31.48%	11	19.64%	19	35.19%	47	28.66%
	平均年齢		51.28		51.45		52.13		51.62
性別	男性	43	79.63%	35	62.50%	49	90.74%	127	77.44%
	女性	11	20.37%	21	37.50%	5	9.26%	37	22.56%
同居家族構成	一人	4	7.41%	2	3.57%	2	3.70%	8	4.88%
	夫婦二人だけ	35	64.81%	52	92.86%	48	88.89%	135	82.32%
	三人家族以上	15	27.78%	2	3.57%	4	7.41%	21	12.80%
年間農作物所得 の割合	0%～80%未満	22	40.74%	25	44.64%	28	51.85%	75	45.73%
	80%以上	32	59.26%	31	55.36%	26	48.15%	89	54.27%
家畜所得割合	家畜所得なし	40	74.07%	15	26.79%	23	42.59%	78	47.56%
	家畜所得30%未満	12	22.22%	30	53.57%	20	37.04%	62	37.80%
	家畜所得 30%以上	2	3.70%	11	19.64%	11	20.37%	24	14.63%
兼業所得割合	兼業所得なし	38	70.37%	44	78.57%	39	72.22%	121	73.78%
	兼業所得30%未満	3	5.56%	9	16.07%	9	16.67%	21	12.80%
	兼業所得30%～50%未満	9	16.67%	2	3.57%	3	5.56%	14	8.54%
	兼業所得 50%以上	4	7.41%	1	1.79%	3	5.56%	8	4.88%
出稼ぎ所得の有 無	出稼ぎ所得なし	47	87.04%	55	98.21%	51	94.44%	153	93.29%
	出稼ぎ所得がある	7	12.96%	1	1.79%	3	5.56%	11	6.71%
いまの農村生 活の評価	非常に好き	16	29.63%	9	16.07%	13	24.07%	38	23.17%
	ある程度好き	12	22.22%	44	78.57%	21	38.89%	77	46.95%
	好きとも嫌いとも言えな 「あまり好きではない」	24	44.44%	2	3.57%	19	35.19%	45	27.44%
	または「非常に嫌い」	2	3.70%	1	1.79%	1	1.85%	4	2.44%

表 4-1 調査対象とした3地域に関する調査主要項目の
集計結果(続き)

調査項目	調査地域 調査対象者	先鋒鎮		新華鎮		補隆鎮		三地域合計	
		54		56		54		164	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
都市生活に対する興味度	非常に興味がある	25	46.30%	25	44.64%	31	57.41%	81	49.39%
	ある程度興味がある	18	33.33%	13	23.21%	11	20.37%	42	25.61%
	「あまり興味がない」または「まったく興味がない」	11	20.37%	16	28.57%	12	22.22%	39	23.78%
健康状態	「健康」または「少し健康ではなく時々心配する」	44	81.48%	52	92.86%	49	90.74%	145	88.41%
	健康ではなく、不安である	10	18.52%	4	7.14%	5	9.26%	19	11.59%
貯金水準	老後、普通以上の生活ができる程度	28	51.85%	18	32.14%	18	33.33%	64	39.02%
	少し、またはある程度日常生活を支える程度	4	7.41%	5	8.93%	3	5.56%	12	7.32%
	現在は貯金していない	22	40.74%	33	58.93%	33	61.11%	88	53.66%
子供の居住地と職業	子供が都市に住んでおり、かつ安定的な職業に従事している	13	24.07%	27	48.21%	14	25.93%	54	32.93%
	上記以外	41	75.93%	29	51.79%	40	74.07%	110	67.07%
農村地域内の親戚人数	200人以上	10	18.52%	2	3.57%	2	3.70%	14	8.54%
	150~200人未満	20	37.04%	13	23.21%	23	42.59%	56	34.15%
	100~150人未満	12	22.22%	16	28.57%	5	9.26%	33	20.12%
	50~100人未満	5	9.26%	15	26.79%	10	18.52%	30	18.29%
	50人未満	7	12.96%	10	17.86%	14	25.93%	31	18.90%
農村地域内の仲間人数	40人以上	2	3.70%	8	14.29%	8	14.81%	18	10.98%
	20~40人未満	7	12.96%	13	23.21%	7	12.96%	27	16.46%
	10~20人未満	20	37.04%	15	26.79%	18	33.33%	53	32.32%
	5~10人未満	14	25.93%	13	23.21%	19	35.19%	46	28.05%
	0~5人未満	11	20.37%	7	12.50%	3	5.56%	21	12.80%
農村地域内の人との付き合い	非常によい	18	33.33%	23	41.07%	15	27.78%	56	34.15%
	よい	20	37.04%	26	46.43%	30	55.56%	76	46.34%
	「普通」または「あまり良くない」	16	29.63%	7	12.50%	9	16.67%	32	19.51%
老後の住む場所	老後は農村に住み続ける	30	55.56%	32	57.14%	29	53.70%	91	55.49%
	老後は都市に移住する	24	44.44%	24	42.86%	25	46.30%	73	44.51%

評価が比較的高い。一方、「都市生活に対する興味度」においては、3地域のなかでは補隆鎮で「非常に興味がある」農業者割合が高いが、これは、経済条件や生活条件が比較的悪い補隆鎮の農業者は、利便性が良い都市で生活したい気持ちを持っているためであると理解できる。「貯金水準」に関しては、「老後、普通以上の生活ができる程度」の貯金をしている農業者は3地域全体で39.0%を占めているが、先鋒鎮の農業者は51.9%で最も高い。これは、先鋒鎮では収益性が比較的良好な枸杞栽培が多く行われているためである。「子供の居住地と職業」については、「子供が都市に住んでおり、かつ安定的な職業に従事している」項目に、3地域のなかで経済条件が中位水準の新華鎮で48.2%の農業者が該当している。聞き取り調査によると、先鋒鎮は経済条件や生活条件が比較的良好いため、子供が経済的に親に依存することが多く、自立性が乏しい。一方、経済条件が比較的厳しい補隆鎮の農業者は自分の日常生活を維持すること以外の余裕があまりないため、この両地域では上記項目に該当する農業者割合が低かったものと考えられる。

(2) 老後居住地の選択意向とその影響要因に関する分析

ここでは、農村に住み続ける意向をもつ農業者の属性・特徴と、都市に移住する意向をもつ農業者の属性・特徴を明らかにするために、老後居住地の選択意向（老後も農村に住み続けるか、あるいは老後は都市に移住するか）を被説明要因とする数量化理論Ⅱ類による分析を行った。説明要因は、① 在住地域、② 年齢、③ 性別、④ 同居家族人数、⑤ 年間農作物所得割合、⑥ 家畜所得割合、⑦ 兼業所得割合、⑧ 出稼ぎ所得割合の有無、⑨ いまの農村生活の評価、⑩ 都市生活に対する興味度、⑪ 健康状態、⑫ 貯金水準、⑬ 子供の居住地と職業、⑭ 農村地域内の親戚人数、⑮ 農村地域内の仲間人数、⑯ 農村地域内の人との付き合いの 16 要因を設定する。表 4-2 には、数量化理論Ⅱ類の計測に用いた 164 名の農業者の老後居住地選択意向に関する計測結果を示している。老後農村に住み続ける意向がある農業者は第一群、老後都市に移住する意向がある農業者は第二群である。以下、重要な諸点について指摘していく。

表 4-2 老後居住地選択意向に関する数量化理論Ⅱ類の計測結果

説明要因	カテゴリ	カテゴリ数	スコア	単相関係数	偏相関係数	レンジ	相関比	軸の重心
X ₁ 在住地域	X ₁₋₁ 補隆鎮	54	-0.0567					
	X ₁₋₂ 新華鎮	56	-0.2519	-0.0087	0.1816**	0.5697		
	X ₁₋₃ 先鋒鎮	54	0.3179					
X ₂ 年齢	X ₂₋₁ 45歳~50歳未満	58	-0.1214					
	X ₂₋₂ 50歳~55歳未満	59	0.1518	-0.1047	0.1069	0.2732		
	X ₂₋₃ 55歳~60歳	47	-0.0407					
X ₃ 性別	X ₃₋₁ 男	127	-0.0904	0.1018	0.1581*	0.4008		第1群 0.6391
	X ₃₋₂ 女	37	0.3103					
X ₄ 同居家族人数	X ₄₋₁ 同居家族2人以下	139	0.0301	-0.0044	0.0663	0.1972		
	X ₄₋₂ 同居家族3人以上	25	-0.1671					
X ₈ 年間農作物所得割合	X ₈₋₁ 0%~80%未満	75	0.0026	0.0095	0.0018	0.0047		
	X ₈₋₂ 80%以上	89	-0.0022					
X ₉ 家畜所得割合	X ₉₋₁ 家畜所得なし	78	-0.0746	-0.0202	0.0564	0.1445	0.5123	
	X ₉₋₂ 家畜所得30%未満	62	0.0698					
	X ₉₋₃ 家畜所得30%以上	24	0.0622					
X ₁₀ 兼業所得割合	X ₁₀₋₁ 兼業所得なし	121	0.0976	0.1364	0.1635**	0.8042		
	X ₁₀₋₂ 兼業所得30%未満	21	-0.0281					
	X ₁₀₋₃ 兼業所得30%~50%未満	14	-0.3975					
	X ₁₀₋₄ 兼業所得50%以上	8	-0.7066					
X ₁₁ 出稼ぎ所得の有無	X ₁₁₋₁ 出稼ぎ所得なし	153	0.0121	0.0051	0.0380	0.1800		第2群 -0.7967
	X ₁₁₋₂ 出稼ぎ所得がある	11	-0.1680					
X ₁₅ いまの農村生活の評価	X ₁₅₋₁ 非常に好き	47	0.4484	0.4381	0.2585***	1.3378		
	X ₁₅₋₂ ある程度好き	49	-0.0563					
	X ₁₅₋₃ 好きとも嫌いとも言えない	64	-0.2306					
	X ₁₅₋₄ 「あまり好きではない」 または「非常に嫌い」	4	-0.8894					

表 4-2 老後居住地選択意向に関する数量化理論Ⅱ類の
計測結果(続き)

説明要因	カテゴリー	カテゴリー数	スコア	単相関係数	偏相関係数	レンジ	相関比	軸の重心
X ₁₇ 都市生活に対する興味度	X ₁₇₋₁ 非常に興味がある	81	-0.3747	0.5137	0.3072***	0.8295		
	X ₁₇₋₂ ある程度興味がある	42	0.2787					
	X ₁₇₋₃ 「あまり興味がない」または「まったく興味がない」	41	0.4548					
X ₁₈ 健康状態	X ₁₈₋₁ 「健康」または「少し健康ではなく時々心配する」	145	-0.0549	0.0942	0.1437*	0.4742		
	X ₁₈₋₂ 健康ではなく、不安である	19	0.4192					
X ₁₉ 貯金水準	X ₁₉₋₁ 老後、普通以上の生活ができる程度	54	-0.4056	0.2425	0.2573***	0.6384		第1群
	X ₁₉₋₂ 少し、またはある程度日常生活を支える程度	22	0.0646					0.6391
	X ₁₉₋₃ 現在は貯金していない	88	0.2328					
X ₂₀ 子供の居住地と職業	X ₂₀₋₁ 子供が都市に住んでおり、かつ安定的な職業に従事している	54	-0.2433	0.1296	0.1555*	0.3628		
	X ₂₀₋₂ 上記以外	110	0.1194					
X ₂₂ 農村地域内の親戚人数	X ₂₂₋₁ 200人以上	14	-0.1521	-0.0839	0.0515	0.2276		
	X ₂₂₋₂ 150~200人未満	56	-0.0151					
	X ₂₂₋₃ 100~150人未満	33	0.0192					
	X ₂₂₋₄ 50~100人未満	30	0.0755					
	X ₂₂₋₅ 50人未満	31	0.0025					
X ₂₃ 農村地域内の仲間人数	X ₂₃₋₁ 40人以上	18	0.3453	0.3687	0.2937***	1.2559		
	X ₂₃₋₂ 20~40人未満	27	0.5145					
	X ₂₃₋₃ 10~20人未満	53	-0.0089					
	X ₂₃₋₄ 5~10人未満	46	-0.1034					
	X ₂₃₋₅ 0~5人未満	20	-0.7413					
X ₂₅ 農村地域内の人との付き合い	X ₂₅₋₁ 非常によい	56	0.2843	0.4622	0.2173***	0.7348		
	X ₂₅₋₂ よい	76	-0.0198					
	X ₂₅₋₃ 「普通」または「あまり良くない」	32	-0.4505					

注 1) 説明要因の番号は意向調査票の調査項目の番号に対応しているため、連続した数値とはなっていない。
2) ***は有意水準 1%, **は有意水準 5%, *は有意水準 10%で統計的に有意である²⁾。

《1》まず，在住地域(X_1)と老後居住地の選択意向との間には対応関係がある。三つの地域のなかで，補隆鎮や新華鎮に比べて，先鋒鎮の農業者は，相対的に農村に住み続ける意向が強い。一方，補隆鎮と新華鎮の農業者は，比較的都市に移住する意向が強い。先鋒鎮は，補隆鎮や新華鎮よりも相対的に経済条件や生活条件がよい農村地域であり，巴彥淖尔市内中心部と離れているが，農村での社会資本や生活条件も比較的充実している。そのため，先鋒鎮の農業者は老後，都市に移住するよりも，農村に住み続ける意向が比較的強い傾向が表われている。一方，先鋒鎮と比べて，経済条件や生活条件があまりよくない補隆鎮と新華鎮では，社会資本はあまり充実していないのが現状である。そのため，補隆鎮と新華鎮の農業者は，比較的生活条件がよく，社会資本も充実している都市に移住する意向が比較的強い。

《2》性別(X_3)については，有意水準10%で統計的に有意性があると認められた²⁾。男性は都市に移住しようとする意向が女性に比べて相対的に強い。これは，農作業や社会活動によく参加する男性は，家庭内労働を中心に行っている女性よりも社会と接する機会が多く，経済力が大きいため，女性より男性のほうが，

都市に移住する意向が強い結果になったものと考えられる。一方、女性は、リスクを好まない傾向が強い
ため、農村に住み続ける意向があるものと推測される。

《3》他方、兼業所得割合(X_{10})は、老後居住地の選
択意向との間に統計的に有意な相関関係が認められ
た。兼業所得割合が高い農業者ほど、農業以外の他産
業に就業する機会が多いため、農業だけに従事してい
る農業者よりも、都市とのつながりが比較的強い。し
たがって、兼業所得割合が高い農業者ほど、比較的農
村を離れやすく、老後になると都市に移住する意向が
強くなるものと推測できる。ただし、出稼ぎ所得の有
無(X_{11})は、老後居住地の選択意向にあまり影響を与
えていない。聞き取り調査によると、出稼ぎ時の生活
水準は農村での生活水準よりも低いため、このような
結果になったものと考えられる。

《4》いまの農村生活の評価(X_{15})は、老後居住地の
選択意向に影響を与えていることが確認できた。農村
生活が好きな人ほど、老後農村に住み続ける意向が強
い。

《5》都市生活に対する興味度(X_{17})と老後居住地
の選択意向との間にも相関関係が認められる。都市の
生活に興味があれば、老後は都市に移住する意向が強

く、逆に都市の生活に興味がなければ、老後は農村に住み続ける意向が強い。

《6》健康状態(X_{18})は、有意水準10%で統計的に有意性が認められ、老後居住地の選択意向に影響を与えている。健康状態がよくない農業者は、老後も農村に住み続けようとする意向が強い。

《7》貯金水準(X_{19})も、老後居住地の選択意向に影響を与えている。都市に移住すると、農村に住む場合よりも生活費がかかるため、貯金がある農業者でなければ都市に移住しにくい。したがって、貯金がない農業者であれば、都市に移住したくても、経済的に困難であるため、農村に住み続けることしかできない実情が表われたものといえる。

《8》子供の居住地と職業(X_{20})については、都市で安定した職業に従事している子供の有無は、農業者老後居住地の選択に影響している。農業者の子供が都市で、安定的な仕事に従事していれば、老後になると、都市に移住して、子供の近くで生活する意向があるものと理解できる。

《9》農村地域内の親戚人数(X_{22})は、農業者老後居住地の選択にあまり影響を与えていないが、農村地域内の仲間人数(X_{23})は、農業者老後居住地の選択に大

きな影響を与えている，という異なる結果が得られた。農村地域内の親戚は，家族の用事や大家族内の行事以外には，普段から付き合うことが多くない。また，家族内のトラブルなどで，煩わしい部分があり，老後農村生活の支えにならないため，親戚人数の多少は老後居住地の選択意向にあまり影響を与えていないものと考えられる。一方，農村地域内の仲間は，親戚よりも日ごろから互いに仲良く暮らしており，日常生活の頼りにもなる。そのため，農村地域内の仲間が多い農業者は，老後農村に住み続ける傾向があると考えられる。

《10》農村地域内の人との付き合い(X_{25})は老後居住地の選択意向に重要な影響を与えている。すなわち，人との付き合い状況がよければ，農村に住み続農村に住み続ける意向がある。他方，人との付き合い状況がよくなければ，都市に移住する傾向がわかる。

以上の結果をまとめると，老後の居住地選択意向に影響を与える要因は，大別すると①経済的要因，②個人的・家族的要因，③人間关系的要因，④都市・農村に対する選好度に整理できる。まず，①経済的要因には貯金水準(X_{19})が該当する。つぎに，②個人的・家族的要因については，性別(X_3)，兼業所得割合(X_{10})，

健康状態 (X_{18}), 子供の居住地と職業 (X_{20}) が該当する。一方, ③ 人間関係的要因としては, 農村地域内の仲間の人数 (X_{23}) と農村地域内の人との付き合い (X_{25}) が該当する。最後に, ④ 都市・農村に対する選好度には, いまの農村生活の評価 (X_{15}) と都市生活に対する興味度 (X_{17}) が該当する。

(3) 老後農村に住み続ける意向がある農業者の分析

被調査農業者 164 名のうち, 老後農村に住み続ける意向がある農業者は 91 名ほど存在しているが, そのなかにも消極的な意味合いで農村を選択した農業者が 33 名ほどみられた。そこでつぎに, 老後農村に住み続ける意向がある農業者だけを分析対象として, 農村居住の積極性・消極性を被説明要因として, 数量化理論Ⅱ類により, 老後の農村居住の積極性・消極性に影響を与えている要因を分析した。なお, その説明要因については, 他のアンケート調査項目とのクロス集計結果や, 分析に取り入れた場合の偏相関係数値に基づいて, いまの農村生活の評価 (X_{15}) と農村に住み続ける重要な理由 (X_{26}) を最終的に採用した。

表 4-3 に, その計測結果を示している。消極的に老後農村に住み続ける意向がある農業者は第一群, 積

極的に老後農村に住み続ける意向がある農業者は第二群である。相関比は 0.8851 であり，この計測式の説明力は良好である。

表 4-3 老後も農村居任意向がある農業者の積極性・消極性に影響を与える要因の数量化理論Ⅱ類による計測結果

説明要因	カテゴリー	カテゴリー数	スコア	単相関係数	偏相関係数	レンジ	相関比	軸の重心
X ₁₅ 今の農村生活の評価	X ₁₅₋₁ 非常に好き	41	-0.1208					
	X ₁₅₋₂ ある程度好き	25	0.0679	0.3791	0.2851***	0.2510		
	X ₁₅₋₃ 好きとも嫌いとも言えない	25	0.1302					第1群 1.2404
	X ₂₆₋₁ 食糧品は自給自足できる	4	0.8470				0.8851	
X ₂₆ 農村に住み続ける重要な理由	X ₂₆₋₂ 静かな生活環境が好き	48	-0.7668					
	X ₂₆₋₃ 頼りたい子供が農村で同居している	3	-0.7394	0.9354	0.9305***	2.0516		第2群 -0.7057
	X ₂₆₋₄ 移住したいがお金がない	32	1.2179					
	X ₂₆₋₅ 農村での人間関係がよく、人と付き合いやすい	4	-0.8336					

注：***は有意水準 1%で統計的に有意である。

表 4-3 に示す通り，今の農村生活の評価 (X₁₅) に関しては，農村生活が好きな農業者ほど積極的味合い

で農村に住み続ける意向が強いことが認められる。一方、農村に住み続ける重要な理由(X_{26})については、静かな生活環境が好き(X_{26-2})を選択した農業者は、積極的意味合いで農村に住み続ける意向がある。また、頼りたい子供が農村で同居している(X_{26-3})ことを選択した農業者も積極的に農村に住み続ける意向が強い。これは、日ごろから自分の生活を支えてくれる子供が農村にいと、生活に慣れている農村にそのまま安心して住みやすいためであると考えられる。

一方、農村での人間関係がよく、人と付き合いやすい(X_{26-5})ことを理由に選択した農業者も、老後積極的に農村に住み続ける意向が強い。それは、老後になると一層周囲の人々との助け合いが重要になるためであると考えられる。

他方、農村に住み続ける重要な理由(X_{26})のなかで、食糧品は自給自足できる(X_{26-1})と、移住したいがお金がない(X_{26-4})を選択した農業者は、消極的な意味合いで農村居住を選択する傾向がみられる。これらの要因は、いずれも経済的要因として理解できる。すなわち、自給自足についても、都市に移住すると食糧品の自給自足ができず、生活費がより多く必要となるため、経済的にお金がない農業者は、本来都市に移住しようと

思っても、農村に住み続けざるをえないからである。

以上のことから、積極的な農村居住には、農村の静かな生活環境、良好な人間関係や頼りたい子供の農村居住が関わっていること、消極的な農村居住には、農業者の経済的要因が関係していることが指摘できる。この経済的要因は、具体的には、食糧品の自給自足が可能なこと、移住資金不足が指摘できる。また、農村生活に対する選好度も農村居住の積極性・消極性に影響を与えている。

5. おわりに

本章では、内モンゴバ彥淖尔市で経済条件や生活条件が異なる3か所の農村を取り上げて、農業者164名の老後居住地選択に関する意向調査に基づき、老後居住地選択意向とそれに影響を与えている要因を数量的に分析した。その結果、経済的要因、個人的・家族的要因、人間关系的要因および都市・農村に対する選好度が農業者の老後居住地の選択意向に影響していることや、老後も農村に住み続ける意向がある農業者のなかにも、積極的な農村居住する農業者と消極的の意味合いで農村に住み続ける農業者が存在していること等が明らかになった。

ところで、被調査農業者のうち、積極的に都市に移住する意向がある農業者は約43%を占めている。そのため、将来的には農村から都市へと一層人口流出が進むことにより、都市の社会資本や生活環境などに負荷がかかることが予想される。したがって、老後は都市に移住する意向がある農業者に対して、安心して安定的な都市生活を実現するため、都市に利便性の高い介護福祉施設や住宅環境、公共交通を整備する必要がある。他方、都市への人口流出が増加すれば、将来的には農村地域内での仲間人数は減少することが予想される。また、調査対象農村地域においても、社会資本の整備水準や生活条件は、平均的にみるとあまりよくないのが現状である。したがって、老後も農村に住み続ける農業者が農村に住みやすくなるためには、経済的に農村生活が豊かになる一方、精神的にも農村で安心して暮らすことができるような環境条件が必要になるが、そのためには、農村地域内の人間関係も重視する必要がある。

なお、本章では現在農村に居住している農業者に限定して分析を行った。ただし、老後居住地選択要因の分析は、既に都市に移住した元農村居住者も対象とすることで、被調査者の意向とその要因をより適切に捉

えることができる。そのため、今後は都市に移住した元農村居住者も含めて分析することが課題になる。

注

- 1) 著者は巴彥淖尔市において，これまで3回調査活動を行った経験があり，比較的当地域の立地条件などを把握していることも巴彥淖尔市を選択した理由の一つである。
- 2) 説明要因の統計的有意性の検討は，各サンプルに付与される判別スコアとカテゴリースコアの偏相関係数値をt検定にかけることにより行った。これは，以下の統計的有意性の検討についても同様である。

第 5 章 中国内モンゴルにおける農業後継者の 就農意向と就農影響要因に関する 考察 —多変量解析法の適用—

1. はじめに

中国では、1980年代から市場経済を導入した改革開放政策が実施されてきた。その結果、農業・農村における経済体制の改革が進展し、急速に労働生産性が高まり、農業生産、農民生活にも大きな転換をもたらした。その一方、農村の労働力の過剰が顕在化してきた。農村部の非農業を発展させるために創設された郷鎮企業は、農村過剰労働力を吸収する主な受け皿となって、農村過剰労働力の農業以外の産業への移転にチャンスを提供した。しかし、1990年代以降、市場競争の激化により郷鎮企業の雇用能力が年々低下してきた。さらに、農村部と都市部の所得格差拡大などの原因により、農村部から、特に若い農業従事者の出稼ぎや農村から都市への労働力の移動が活発化してきた。2002年においては、全国農林牧漁業従事者のうち、16～19歳層は全体の3.5%、20～34歳層が32.4%、35～59歳層は56.1%、60歳以上層が全体の7.9%とな

っており、農林牧漁業従事者に占める若年層の割合はまだ比較的高かったが、2008年になると、16～19歳層が2.6%、20～34歳層が21.6%にまで減少する一方、35～59歳層の占める割合は62.9%まで増え、60歳以上層の割合も全体の12.8%まで増加してきた。

以上のように、現在、中国においても農業後継者不足が深刻な問題になりつつある。宋斌文^[44]によると、2010年の農村地域における60歳以上の高齢者の比率は17.5%に上り、さらに2020年になると24.5%にまで増加すると予測されている。一人っ子政策の影響、農業就農者の高齢化の深刻化および若年労働者の流出によって、農村の農業就農者が過剰の時代から不足の時代へと急激に転換しつつある。今後、農村労働力不足が進むと、農産物産地の維持にもマイナスの影響が生じる。したがって、中国農村部においては、今後とも地域を支える主要産業である農業の発展にとって原動力になる農業後継者の確保は、将来の地域農業の発展にとって重要な課題である。

近年、中国においても、農業人口の高齢化や農業人口の確保に関する研究がみられるようになった。高建勛^[45]は中国改革以来の統計データを利用して、農村労働力流出が農村社会経済に悪影響を与えることを

指摘するとともに、農業労働力流出対策を提言した。また、李宗才^[46]は中国農村労働力の高齢化が農業の持続的発展や国民経済の発展を制約するため、農民の資質を高めると同時に、農業後継者の育成が必要であると指摘している。一方、張慧芳^[47]は、農村労働力の流出を解決するためには農村基本施設の改善や農業就農環境の改善および農村農業基本教育の普及を通じた農村人材育成施策を提言した。しかし、これまでの多くの先行研究は、抽象的な議論が多く、農業後継者問題を数量的に把握・処理する取り組みが不十分であり、農業後継者の属性と関連させて、農業後継者確保に関する具体的な要因分析まで行っている事例はみられない。

こうした中国農村地域の農業後継者不足問題は、農業が主要産業となっている地域でさえ例外ではない。そこで、本章では、枸杞栽培を中心に発展している農業地域である巴彦淖尔市烏拉特前旗先鋒鎮を取り上げて、農業後継候補者への聞き取り調査を実施し、具体的に農業後継候補者の自家農業への就農の可能性や就農可能性に影響を与える要因の要因値改善と就農可能性向上との関連を多変量解析法を用いて考察する。

2. 調査対象地域の概要

調査地域は内蒙古自治区西部地域巴彥淖尔市の東部に位置する烏拉特前旗先鋒鎮である(図 5-1 参照)。東は包頭市，南はオールドス市に近く，西は烏拉山鎮に接し，北に京蔵高速道路と 110 国道が走り，総面積は 670.37km²，総人口は 4.2 万人あまりで，そのうち農村人口は 3.4 万人である。



図 5-1 調査地域の概略地図

注：巴彥淖尔市の資料をもとに作成

総耕地面積 23.95 万ムーのうち，5.35 万ムーで枸杞を栽培している。農業が主要産業である一方，農業後継者は減少しており，その程度は深刻化している。毎年 7 月から 8 月にかけて，枸杞収穫期には労働力が不足するため，安徽省，四川省，山西省，寧夏回族自治区などの地域から多数の農民工が枸杞採取の仕事に雇われてくる。2010 年も 2.5 万人程度の外地農民工が枸杞収穫のために雇用された。短期的には農民工の雇用により，収穫時期の労働力不足問題を一時的に解消できるが，長期的には，外地農民工の雇用も困難化しつつあるため，農業後継者不足が一層深刻になると予想される。農業人口は 5 年前の 3 万人あまりから，2010 年時点では 2 万 4 千人にまで減少し，就農者の 95%は 40 代以上である。多くの若者が進学や仕事などの関係で，地元から離れている。農業人口構成をみると，全体の 60%が 50～59 歳，28%が 40～49 歳，7%が 60 歳以上，5%が 35～39 歳となっており，35 歳以上層でほぼ 100%を占めている。そのため，20～34 歳の若年層はほとんど就農していないのが現状である。

3. 調査方法及び調査内容

2010年7月に巴彥淖爾市烏拉特前旗先鋒鎮で合計102名の農業後継候補者を対象に、農業経営の概要と農業就農意向に関する聞き取り調査を実施した。また、鎮政府関連部門や鎮内の村幹部、一般村民へ聞き取り調査も行った。

このうち、農業後継候補者の就農意向については、農業後継候補者の就農に影響を与える要因値に関する想定水準と就農意向との関係を調査した。就農に影響を与える要因としては、一般的にみて、農業所得の多少と労働時間の長短が重要なポイントになる。また、農業後継候補者にとって、自家農業への就農は、対象地域に定住することを意味するため、就農するうえでは、生活利便性も重要な条件である。したがって、本章では、農業後継候補者の就農に影響を与える要因（以下では就農影響要因と呼ぶ）として、A.年間農業所得増加割合、B.農繁期1日当たりの労働時間、C.巴彥淖爾市中心部への移動時間の3要因を設定した。そして、この3要因の改善水準の組み合わせ（後述の64通りの組み合わせ）を設定し、それぞれの組み合わせが実現した場合に、自家農業に就農するかどうかを○×形式で尋ねた。

4. 集計・分析結果と考察

(1) 農業後継候補者とその自家農業の概要

調査対象とした農業後継候補者 102 名の属性と自家農業の概要をそれぞれ表 5-1 と表 5-2 に示す。農業後継候補者 102 名のうち、地元(先鋒鎮)で暮らしているのは 19 人(18.6%)であり、残りの 83 人(81.4%)は通常、地元以外で暮らしている。調査対象者の平均年齢は 26.0 歳だが、社会身分をみると、半数以上の 56 名がフリーターである。

農繁期における親の 1 日平均農業労働時間は 12.8 時間である。なかには、14 時間以上働く農家も少なくない。

表 5-1 農業後継候補者の属性

属性	カテゴリー	人数	構成比(%)
年齢	10代	11	10.8%
	20代	58	56.9%
	30代	33	32.4%
性別	男	57	55.9%
	女	45	44.1%
居住地	地元(先鋒鎮)	19	18.6%
	地元以外	83	81.4%
枸杞の栽培や採取を手伝った経験	経験あり	99	97.1%
	経験なし	3	2.9%
社会身分	大学生	8	7.8%
	社会人	29	28.4%
	フリーター	56	54.9%
	中学生・高校生	9	8.8%

表 5-2 農業後継候補者の自家農業の概要

農繁期における親の1日労働時間	12.8	時間
農産物平均総栽培面積	40.8	ムー/戸
枸杞栽培面積	14.7	ムー/戸
他の農作物栽培面積	26.1	ムー/戸
(内訳)	トモロコシ	8.6 ムー/戸
	小麦	10.1 ムー/戸
	ヒマワリ	3.5 ムー/戸
	ウリ	3.5 ムー/戸
	ドジョウインゲン	0.4 ムー/戸
家族農業従事者数	2.1	人/戸
最近10年間の平均枸杞苗植付面積	1.1	ムー/戸
昨年新しく植えた枸杞苗面積	2.1	ムー/戸
家畜	豚	1.7 頭/戸
	羊	6.7 頭/戸
	鶏	6.1 羽/戸
畜産所得/全所得	1.5	%
枸杞所得/全所得	59.1	%
枸杞所得/農業所得	63.9	%
農業所得/全所得	90.5	%
巴彦淖尔市中心部への移動時間	4.1	時間

注：1 ムー = 6.67a

全所得に占める農業所得の割合が90.5%であることから、農業後継候補者家族は農業を中心にして生活を維持していることがわかる。当地域では、他の農作物に比べて、枸杞の収益性が比較的良好で、家計所得全体の中で枸杞所得は59.1%を占めている。

(2) 農業後継候補者の就農意向と就農影響要因との関係

農業後継候補者の自家農業への就農意向とそれを可能にする条件との関係を判別分析法により検討する。前述した3つの就農影響要因に関して、表5-3に示すように、それぞれ4ランクの改善水準を想定し、各ランクの組み合わせが表す合計64通りの就農条件が実現した場合に、自家農業に就農するかどうかを農業後継候補者に○×形式で回答してもらった。表5-3表の最右列には、農業後継候補者の所属する農家全体の各就農影響要因に関する現状値(平均値)を示しているが、ランク1は、ほぼ現状水準を参考に設定している。ただし、農繁期1日当たり労働時間(B)の場合、現状でも14時間を超えている場合があり、また巴彦淖尔市中心部への移動時間(C)についても、4.5時間程度を要している農家もある。そのため、BとCのランク1では平均値よりも若干悪い数値で設定することにした。また、年間農業所得増加割合(A)については、現状と変化がない場合を想定し、ランク1の値は0とする。就職の選択チャンスが増えている現在では、若年者にとって、農業はあまり魅力がない職業である。聞き取り調査によると、一般的に当地域の農業後継候補者の就農意向は弱い。現状よりもかなり良い条件を

設定しないと，就農意向を持たない農業後継候補者が多いと予想される。したがって，ランク4では，現状が大幅に改善された値を設定してみた。また，判別分析に使用するサンプル数を増やすため，ランク2とランク3も設けて，改善水準値はランク1とランク4の間をほぼ等間隔に区分する形で設定した。

表 5-3 農業後継候補者の就農意向調査表

	ランク1	ランク2	ランク3	ランク4	参考(現状)
年間農業所得増加割合(割)	0	3	6	10	0
農繁期1日当たりの労働時間(h)	13	10	7	4	12.8
巴彦淖尔市中心部への移動時間(h)	4.5	3	2	1	4.1

本章では，農業後継候補者(自家農業後継候補者)ごとに判別関数を求める。それは，農業後継候補者によって，就農してもよいと考える条件が異なるためであり，各農業後継候補者の判別分析結果を総合化することによって，分析対象地域における農業後継者確保の可能性を検討する方法を採用する。

農業後継候補者の自家農業への就農意向とそれを可能にする条件との関係は，以下の判別分析式により考察する。

$$Z = a_0 + a_1 x_1 + a_2 x_2 + a_3 x_3 \quad \text{----- ①}$$

ここでは、 Z =就農可否を表す被説明要因（判別関数式計測の際には、就農意向あり=1、就農意向なし=0として計算を行った）、 x_1 =年間農業所得増加割合、 x_2 =農繁期1日当たりの労働時間、 x_3 =巴彥淖尔市中心部への移動時間である。なお、判別分析に用いた3つの説明変数に付与される係数は、自家農業への就農意向がある場合に Z 値がプラス、就農意向がない場合に Z 値がマイナスとなる場合、 a_1 の符号は+、 a_2 の符号は-であると考えられる。ただし、 a_1 と a_2 の係数値がちょうど逆に求まった農業後継候補者もある。そのような農業後継候補者は、 a_1 の符号は-、 a_2 の符号は+であり、 Z 値がマイナスの大きな値になるほど、就農意向が強い。すなわち、他の多数の農業後継候補者の判別関数の計測結果とは異なり、 Z 値の大小の意味する内容が逆になる。そこで、自家農業への就農意向が強いほど、すべての農業後継候補者の Z 値がプラスの大きな値となるようにするため、こうした農業後継候補者については、他の多数の農業後継候補者と a_1 と a_2 の符号が同じものになるように、就農意向あり=0、就農意向なし=1として判別関数を計測し、以降の分析ではその判別関数式から新たに求めた Z 値を使用

することにした。表 5-4 には、判別分析結果の一部を示している。

表 5-4 判別分析の結果

回答者	a_0	a_1	a_2	a_3	P 値	誤判別率
1	-0.0354	0.5578	-0.2773	-0.1882	0.0000	19.19%
2	2.2605	0.3621	-0.4384	-0.1117	0.0000	21.47%
3	0.9433	0.5678	-0.3087	-0.8901	0.0000	15.21%
4	0.0257	0.6366	-0.3628	-0.2422	0.0000	16.18%
5	0.9946	0.6158	-0.4512	0.1968	0.0000	16.01%
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
98	2.3657	0.4179	-0.4047	-0.5586	0.0000	19.47%
99	2.6309	0.5702	-0.5763	-0.6583	0.0000	13.55%
100	0.5844	0.7188	-0.4731	-0.4824	0.0000	12.81%
101	3.2210	0.4331	-0.5729	-0.6306	0.0000	15.27%
102	4.1086	0.5856	-0.7277	-0.8161	0.0000	11.53%

ただし、102名のうち、判別関数が有意水準1%で統計的に有意でない9名(P値>0.01)を分析対象から除外した。また、残りの93名のなかには、通常では考えられない判別係数符号の組合せをもつ農業後継候補者が3名ほど認められた。調査内容を十分に把握せずに回答した可能性も考えられるため、ここでは当該3名の判別関数式は分析には使用しないことにした。そこで、その後の分析に使用する農業後継候補者(判別関数式数)は全部で90名(本)とする。

(3) 就農影響要因値が現状水準の場合の就農可能性

表 5-4 の判別分析結果を利用して，各農業後継候補者に対して 3 つの就農影響要因の現状値を判別関数式に代入して求めた判別得点 (Z 値) はすべてマイナスの値となった。換言すると，現状においては，将来的に就農する可能性が高い 50% 以上の農業後継候補者は一人もいないことがわかる。このため，就農条件や農村生活条件が改善されなければ，当地域の農業後継者が大幅に減少することが懸念される。

(4) 1 つの就農影響要因の改善による就農可能性

そこで，つぎに 3 つの就農影響要因のうち，2 要因の値を現状のままとした状態で，1 要因のみを現状より改善する場合の農業後継候補者の就農可能性を考察してみる。まず，年間農業所得の改善による就農可能性を考察する。この場合， x_2 =農繁期 1 日当たりの労働時間， x_3 =巴彥淖尔市中心部への移動時間の 2 要因の値を各農業後継候補者の現状値に固定して， x_1 =年間農業所得増加割合だけを変化させた場合，判別関数値 Z_0 が 0 になるには，当該変数値がどこまで改善すればよいか (就農可能性が 50% 水準まで改善するか) を，各農業後継候補者について求めた。

まず、各説明要因に現状値 (x_{1A} , x_{2A} , x_{3A}) を代入したときの Z 値を Z_A とすると、

$$Z_A = a_0 + a_1 x_{1A} + a_2 x_{2A} + a_3 x_{3A} \quad \text{-----} \textcircled{2}$$

ここで、 $Z_0 = 0$ = 農業後継候補者の就農可能性が 50% 水準場合の被説明要因値 (=0), Δx_1 = 農業後継候補者の就農可能性が 50% 水準の必要年間農業所得増加割合の改善度 (改善割合) とおくと、以下の関係式が得られる。

$$Z_0 = 0 = a_0 + a_1 (x_{1A} + \Delta x_1) + a_2 x_{2A} + a_3 x_{3A} \quad \text{-----} \textcircled{3}$$

また $Z_A = a_0 + a_1 x_{1A} + a_2 x_{2A} + a_3 x_{3A}$ より、

$a_1 x_{1A} = Z_A - a_0 - a_2 x_{2A} - a_3 x_{3A}$ を③式に代入して変形すると、

$\Delta x_1 = -Z_A / a_1$ が得られる。

表 5-5 農業後継候補者の年間農業所得の改善による就農可能性の変化

年間農業所得改善度	50%~80%未満	80%~100%未満	100%~150%未満	150%~200%未満	200%~250%未満	250%~
人数	6(6.7%)	7(7.8%)	31(34.4%)	22(24.4%)	15(16.7%)	9(10.0%)
人数累計	6(6.7%)	13(14.4%)	44(48.9%)	66(73.3%)	81(90.0%)	90(100.0%)

注：()内の%は、分析対象者 90 名に対する比率を表している。

表 5-5 には、90 名の農業後継候補者の Δx_1 の分布状態を示している。年間農業所得だけを改善する場合には、現状の 2 倍水準まで年間農業所得が増加しても、

13名(表5-5の年間農業所得改善度80%~100%未満における累計人数13名)しか就農可能性が50%以上とならない(判別関数値 ≥ 0)。すなわち、多数の農業後継候補者にとって、現状より年間農業所得が大幅に改善されなければ、将来的な就農可能性は低いことがわかる。

表5-6 農業後継候補者の農繁期1日当たり労働時間の短縮による就農可能性の変化

農繁期1日当たりの 短縮労働時間	4h~6h以下	6h~8h以下	8h~10h以下	10h~12h以下
人数	7(7.8%)	12(13.3%)	22(24.4%)	18(20.0%)
人数累計	7(7.8%)	19(21.1%)	41(45.6%)	59(65.6%)

注：()内の%は、分析対象者90名に対する比率を表している。

他の二要因についても同様の方法で、就農可能性を50%水準にまで引き上げるのに必要な説明要因の改善水準を計測してみた(表5-6, 表5-7)。表5-6をみると、かりに8時間ほど農繁期1日当たりの労働時間が短縮されても、全体の約1/5程度の農業後継候補者(19名)しか50%以上の就農可能性をもたないことがわかる。しかし、現状においては、大幅な労働時間の短縮は難しいため、労働時間の短縮だけを通じた農業後継者確保は大変困難である。

また，巴彦淖尔市中心部への移動時間だけを改善する場合は，表 5-7 表のように，2.4 時間まで短縮されたとしても 50%以上の就農可能性がある農業後継候補者はわずか 4 名にすぎない。他の 2 要因に比べると，巴彦淖尔市中心部への移動時間の改善は，農業後継候補者の確保にあまり影響を与えない。就農条件が現状のままであれば，巴彦淖尔市中心部への移動時間が大幅に短縮されたとしても，多数の農業後継候補者は就農可能性をもたないものと考えられる。

表 5-7 農業後継候補者の巴彦淖尔市中心部への移動時間の短縮による就農可能性の変化

変化後の巴彦淖尔市中心部への移動時間	4.5 h	4.2 h	3.2 h	2.4 h
人数	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)
人数累計	1 (1.1%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)	4 (4.4%)

注：()内の%は，分析対象者 90 名に対する比率を表している。

以上のように，3つの就農影響要因のうち，1要因だけが改善される場合，農業後継候補者の就農可能性はあまりないことが明らかになった。したがって，農業後継候補者が自家農業への就農意思をより強く持つようになるためには，複数要因の現状を改善する必要がある。

(5) 3つの就農影響要因の改善による就農可能性

そこで、3要因とも同時に改善される場合の農業後継候補者の就農可能性を考察してみる。ここでは、年間農業所得の現状からの改善水準に4段階(3割増加, 4割増加, 5割増加, 6割増加), 農繁期1日当たりの労働時間については5段階(10時間, 9時間, 8時間, 7時間, 6時間), 巴彥淖尔市中心部への移動時間については5段階(4時間, 3.5時間, 3時間, 2.5時間, 2時間)をそれぞれ設定し, 改善水準に関する組み合わせを設ける。そして, 農業後継候補者90名の各判別関数式に, 各改善水準に対応する説明変数値を代入して算出したZ値が0以上となる農業後継候補者数を求めた(表5-8参照)。

たとえば, 年間農業所得が現状よりも3割増加, 農繁期1日当たりの労働時間が10時間, 巴彥淖尔市中心部への移動時間4時間が実現した場合(表5-8(1)の太枠部分)には, 自家農業への就農可能性が50%以上と予想される農業後継候補者は1人(農業後継候補者90名の1.1%)しかいない。そして, 年間農業所得が現状よりも4割増加, 農繁期1日あたりの労働時間が6時間, 巴彥淖尔市中心部への移動時間が2時間まで改善された場合(表5-8(4)の太枠部分)に, ようや

く農業後継候補者 80 名 (88.9%) が 50%以上の就農可能性をもつ。

また、農業後継候補者 90 名のうち、通常地元で生活している 17 名と地元以外で生活している 73 名のそれぞれについて、上述の 3 要因の改善状況の組み合わせに関して、Z 値が 0 以上となる人数の割合も算出した。しかしながら、地元在住の農業後継候補者のほうが、都市部在住の農業後継候補者よりも、就農意向が強いという傾向は全く認められなかった。

以上のように、就農条件や農村での生活利便性が現状よりも大幅に改善されなければ、当地域では農業後継候補者は就農する意欲がないことがわかる。しかし、当地域の現状から判断すると、将来的にそこまで就農条件や生活利便性が改善されるのは大変困難である。したがって、ある程度の農業後継者確保対策が多面的に実施されても、将来的に農業後継者が大幅に減少していくことが予想される。

表 5-8 3つの就農影響要因の改善により50%以上の
就農可能性をもつ農業後継候補者数

(1)年間農業所得が現状より3割増加の場合

$x_3 \backslash x_2$	10.0	9.0	8.0	7.0	6.0
4.0	1(1.1%)	1(1.1%)	4(4.4%)	7(7.8%)	23(25.6%)
3.5	1(1.1%)	1(1.1%)	2(2.2%)	8(8.9%)	28(31.1%)
3.0	1(1.1%)	1(1.1%)	2(2.2%)	12(13.3%)	36(40.0%)
2.5	1(1.1%)	1(1.1%)	4(4.4%)	22(24.4%)	43(47.8%)
2.0	1(1.1%)	1(1.1%)	8(8.9%)	29(32.2%)	56(62.2%)

(2)年間農業所得が現状より4割増加の場合

$x_3 \backslash x_2$	10.0	9.0	8.0	7.0	6.0
4.0	1(1.1%)	2(2.2%)	5(5.6%)	15(16.7%)	29(32.2%)
3.5	1(1.1%)	2(2.2%)	5(5.6%)	18(20.0%)	39(43.3%)
3.0	1(1.1%)	1(1.1%)	6(6.7%)	23(25.6%)	49(54.4%)
2.5	1(1.1%)	1(1.1%)	8(8.9%)	36(40.0%)	66(73.3%)
2.0	1(1.1%)	5(5.6%)	17(18.9%)	48(53.3%)	80(88.9%)

(3)年間農業所得が現状より5割増加の場合

$x_3 \backslash x_2$	10.0	9.0	8.0	7.0	6.0
4.0	2(2.2%)	5(5.6%)	12(13.3%)	23(25.6%)	42(46.7%)
3.5	2(2.2%)	3(3.3%)	14(15.6%)	30(33.3%)	55(61.1%)
3.0	2(2.2%)	3(3.3%)	14(15.6%)	41(45.6%)	77(85.6%)
2.5	2(2.2%)	5(5.6%)	23(25.6%)	59(65.5%)	87(96.7%)
2.0	3(3.3%)	10(11.1%)	38(42.2%)	78(86.7%)	90(100.0%)

表 5-8 3つの就農影響要因の改善により50%以上の
就農可能性をもつ農業後継候補者数(続き)

(4)年間農業所得が現状より6割増加の場合

$x_3 \backslash x_2$	10.0	9.0	8.0	7.0	6.0
4.0	5(5.6%)	10(11.1%)	19(21.1%)	33(36.7%)	61(67.8%)
3.5	3(3.3%)	10(11.1%)	25(27.8%)	51(56.7%)	80(88.9%)
3.0	3(3.3%)	13(14.4%)	37(41.1%)	68(75.6%)	87(96.7%)
2.5	7(7.8%)	19(21.1%)	48(53.3%)	83(92.2%)	90(100.0%)
2.0	12(13.3%)	32(35.6%)	66(73.3%)	89(98.9%)	90(100.0%)

注：1) x_2 =改善後の農繁期1日当たり労働時間。

2) x_3 =改善後の巴彥淖尔市中心部への移動時間。

3) また、()内の%は、分析対象者90名に対する比率を表している。

(6)農業後継候補者タイプごとの就農可能性

以上の判別分析結果からは、全体的にみて、農業後継者の確保は難しいことがわかる。ただし、農業後継候補者のタイプによっては、就農条件や生活条件が改善された場合に、50%以上の就農可能性を持ちやすい場合も考えられる。そこで、最後に農業後継候補者タイプごとに就農可能性を検討していくが、そのための前作業として、農業後継候補者90名それぞれの属性(居住地、性別、社会身分、年齢)と、判別分析から求められた定数項(a_0)や説明要因の係数(a_1 , a_2 , a_3)と

の関係を数量化理論 I 類を適用して推定してみる。

ここでは，前述の判別分析から得られた定数項 (a_0) と説明要因の係数 (a_1 , a_2 , a_3) をそれぞれ被説明要因として取り上げ，また農業後継候補者の 4 種類の属性を説明要因にして，両者間の関係を分析する。そのため，4 種類の関係式を数量化理論 I 類で算出した。このうち， a_0 は判別関数の定数項であり，判別分析に取り入れた説明要因 ($x_1 \sim x_3$) の値によって影響を受けない就農意向に関する基礎得点を表している。表 5-9 は，数量化理論 I 類の計算結果を示している。

表 5-9 に示すように，① a_0 に関する計算結果をみると，重相関係数は 0.1711 と低く，属性の違いは，全体として定数項 a_0 の値に統計的に有意な差を生み出していない。つぎに，② a_1 に関する推定式の重相関係数は 0.4166 であり，属性の違いによって， a_1 の値に差があることがわかる。また，③ a_2 に関しても，重相関係数は 0.1656 と低いため，属性の違いによる a_2 の値の差は認められない。最後に，④ a_3 に関する推定式の重相関係数は 0.2318 であることから，属性によって a_3 の値に違いが認められる。

表 5-9 農業後継候補者タイプ別の定数項・説明要因係数値の推定式

被説明要因	社会身分		居住地		年齢		性別	
	カテゴリー	スコア	カテゴリー	スコア	カテゴリー	スコア	カテゴリー	スコア
(1) 就農の基礎得点 (a ₀)	1 大学生	0.5778	1 地元(先鋒鎮)	-0.4278	1 15~25歳未満	-0.1208	1 男性	-0.1243
	2 社会人	-0.0138			2 25~30歳未満	0.2222		
	3 フリーター	-0.0769	2 地元以外	0.0996	3 30~35歳未満	-0.0491	2 女性	0.1701
	4 高校生・中学生	0.1340			レンジ	0.3430		
	レンジ		0.6547	レンジ		0.5274	レンジ	
重相関係数 R=0.1711					定数項=3.3032			
(2) 年間農業所得の改善による就農の得点 (a ₁)	1 大学生	-0.0191	1 地元(先鋒鎮)	0.0824	1 15~25歳未満	0.0278	1 男性	0.0335
	2 社会人	-0.0299			2 25~30歳未満	-0.0242		
	3 フリーター	0.0227	2 地元以外	-0.0192	3 30~35歳未満	-0.0097	2 女性	-0.0458
	4 高校生・中学生	-0.0530			レンジ	0.0520		
	レンジ		0.0758	レンジ		0.1015	レンジ	
重相関係数 R=0.4166*					定数項=0.3688			
(3) 農繁期1日あたり労働時間の改善による就農の得点 (a ₂)	1 大学生	-0.0623	1 地元(先鋒鎮)	-0.0205	1 15~25歳未満	-0.0141	1 男性	-0.0140
	2 社会人	-0.0199			2 25~30歳未満	-0.0150		
	3 フリーター	0.0092	2 地元以外	0.0048	3 30~35歳未満	0.0263	2 女性	0.0191
	4 高校生・中学生	0.0522			レンジ	0.0413		
	レンジ		0.1145	レンジ		0.0253	レンジ	
重相関係数 R=0.1656					定数項=-0.5282			
(4) 巴彦淖尔市内行く時間の改善による就農の得点 (a ₃)	1 大学生	0.0566	1 地元(先鋒鎮)	0.0691	1 15~25歳未満	0.0278	1 男性	-0.0245
	2 社会人	0.1039			2 25~30歳未満	-0.0085		
	3 フリーター	-0.0358	2 地元以外	-0.0161	3 30~35歳未満	-0.0220	2 女性	0.0335
	4 高校生・中学生	-0.1339			レンジ	0.0499		
	レンジ		0.2378	レンジ		0.0852	レンジ	
重相関係数 R=0.2318**					定数項=-0.4788			

注：**は有意水準 1%，*は有意水準 5%で統計的に有意。

このように、数量化理論 I 類の適用結果を見る限りでは、被説明要因 a_1 と a_3 については、農業後継候補者の属性の違いによって、その値に差が認められる。そこで、 a_1 と a_3 については、数量化理論 I 類の推定式より求められた各タイプの推定値を各タイプの就農可能性の検討に使用する。ただし、定数項 a_0 と説明要因の係数 a_2 に関しては、数量化理論 I 類の推定式の重相関係数値が低く、属性によって被説明要因値に統計的に有意な差が認められなかった。そのため、 a_0 と a_2 については、前章の判別分析による計算結果から得られた農業後継候補者 90 名分の平均値をすべてのタイプに共通の値として使用する。

一方、農業後継候補者の居住地、性別、社会身分、年齢という 4 つの属性に関わる該当カテゴリーの組合せは、可能性として 48 タイプ [$2(\text{居住地}) \times 2(\text{性別}) \times 4(\text{社会身分}) \times 3(\text{年齢}) = 48$] が存在する。ただし、農業後継候補者 90 名のなかで実際にその存在が確認できたのは 22 タイプである。そのため、この 22 タイプに対して、それぞれ該当する $a_0 \sim a_3$ の値を使用する。また、就農影響要因の改善値を判別関数式に代入して、判別関数値を求めることにより、ある程度就農条件が改善された場合に、50%以上の就農可能性がある農業

後継候補者タイプを明らかにする。

そこで、就農条件や生活条件がある程度改善された場合を想定し、年間農業所得が4割増加、農繁期1日あたりの労働時間を8時間、巴彥淖尔市中心部への移動時間を2時間とした場合の試算を行った。その結果は表5-10の通りである。表中で、タイプ番号に☆印を付けているのが、50%以上の就農可能性がある農業後継候補者タイプである。

ここで設定した内容の就農条件や生活条件の改善が実現するとした場合、タイプ3(社会人、地元、15～25歳未満、女性)とタイプ8(社会人、地元、30～35歳未満、男性)、およびタイプ18(フリーター、地元、30～35歳未満、男性)において50%以上の就農可能性があると認められた。これら3タイプの農業後継候補者は、すべて地元で暮らしている。このなかで、9名で最も人数が多いタイプ18(フリーター、地元、30～35歳未満、男性)は、フリーターで職業的にみて不安定であり、年齢が相対的に高いため、安定的な就職につきにくい状況がある。また、当地域のなかで就職する場合には、農業以外の就農機会が限られており、他の若年農業後継候補者よりも他産業就農機会を見つけるのは相対的に困難であるため、就農は一つの重要

表5-10 就農条件や生活条件の改善を想定した試算結果

タイプ番号	人数	属	性	の	組	合	せ	a ₀	a ₁	a ₂	a ₃	Z
1	2	大学生	地元以外	15～25歳未満	男性	3.3032	0.3918	-0.5282	-0.4349	-0.2253		
2	4	大学生	地元以外	15～25歳未満	女性	3.3032	0.3124	-0.5282	-0.3770	-0.4268		
3 [☆]	1	社会人	地元(先鋒鎮)	15～25歳未満	女性	3.3032	0.4032	-0.5282	-0.2444	0.2014		
4	2	社会人	地元以外	15～25歳未満	男性	3.3032	0.3810	-0.5282	-0.3876	-0.1737		
5	5	社会人	地元以外	15～25歳未満	女性	3.3032	0.3016	-0.5282	-0.3296	-0.3752		
6	5	社会人	地元以外	25～30歳未満	男性	3.3032	0.3290	-0.5282	-0.4239	-0.4543		
7	4	社会人	地元以外	25～30歳未満	女性	3.3032	0.2496	-0.5282	-0.3659	-0.6558		
8 [☆]	2	社会人	地元(先鋒鎮)	30～35歳未満	男性	3.3032	0.4451	-0.5282	-0.3522	0.1534		
9	1	社会人	地元(先鋒鎮)	30～35歳未満	女性	3.3032	0.3657	-0.5282	-0.2943	-0.0481		
10	4	社会人	地元以外	30～35歳未満	男性	3.3032	0.3436	-0.5282	-0.4374	-0.4231		
11	2	社会人	地元以外	30～35歳未満	女性	3.3032	0.2642	-0.5282	-0.3795	-0.6246		
12	3	フリーター	地元以外	15～25歳未満	男性	3.3032	0.4336	-0.5282	-0.5273	-0.2426		
13	9	フリーター	地元以外	15～25歳未満	女性	3.3032	0.3543	-0.5282	-0.4694	-0.4441		
14	3	フリーター	地元(先鋒鎮)	25～30歳未満	男性	3.3032	0.4604	-0.5282	-0.4784	-0.0376		
15	1	フリーター	地元(先鋒鎮)	25～30歳未満	女性	3.3032	0.3811	-0.5282	-0.4205	-0.2391		
16	9	フリーター	地元以外	25～30歳未満	男性	3.3032	0.3816	-0.5282	-0.5636	-0.5232		
17	3	フリーター	地元以外	25～30歳未満	女性	3.3032	0.3023	-0.5282	-0.5057	-0.7247		
18 [☆]	9	フリーター	地元(先鋒鎮)	30～35歳未満	男性	3.3032	0.4977	-0.5282	-0.4920	0.0845		
19	11	フリーター	地元以外	30～35歳未満	男性	3.3032	0.3962	-0.5282	-0.5772	-0.4921		
20	3	フリーター	地元以外	30～35歳未満	女性	3.3032	0.3168	-0.5282	-0.5192	-0.6936		
21	3	中学生・高校生	地元以外	15～25歳未満	男性	3.3032	0.3579	-0.5282	-0.6254	-0.7418		
22	4	中学生・高校生	地元以外	15～25歳未満	女性	3.3032	0.2785	-0.5282	-0.5674	-0.9433		

注：タイプ番号に☆印を付いているは50%以上の就農可能性がある農業後継候補タイプである。

な選択になると考えられる。そこで、厳しい農業後継者不足の現状においては、50%以上の就農可能性がある農業後継候補タイプのなかでも、比較的人数が多い(9名)タイプ18の農業後継候補者を中心に農業後継者を育成支援するのが、農業後継者育成対策としては効果的であるといえる。

最後に、当地域の置かれている環境条件を考慮した上で、上述の試算想定目標を追求するための対策としては、以下の諸点が指摘できる。

1)年間農業所得を4割増加させるためには、地域の主要農産物である枸杞の土地生産性を向上させ、農産物の販売額を高めることが必要である。具体的には、従来のような化学肥料の過度な使用や農薬の大量使用などを控えて、農産物の品質向上に努力するとともに、枸杞を中心とした農産物のブランド化向上に努力することも必要である。

2)農繁期労働時間を8時間まで短縮するには、枸杞の収穫機械の開発・普及が必要となる。しかし、当地域の現状から判断すると、すぐには実現できない。したがって、労働時間を短縮させるためには、栽培や収穫の手間があまりかからない枸杞の品種改良あるいは新品種の開発が考えられる。

3) 巴彥淖爾市中心部への移動時間を2時間まで短縮するためには、農村地域の住民を対象として付近を通る高速道路の利用料金の値下げが有効的な対策と考えられる。また都市部へ向かう一般既存道路の改良にも積極的に取り組む必要がある。

5. おわりに

本章では、農業後継者不足問題が深刻している巴彥淖爾市烏拉特前旗先鋒鎮において農業後継候補者の就農意向に関する現地調査に基づき、数量的に農業後継候補者の自家農業への就農意向とそれを可能にする条件との関係を考察した。また、農業後継候補者の属性と関連させて、農業後継者になる可能性が高い後継者候補タイプを検討した。その結果、以下の諸点が明らかになった。

まず、当地域では、一般的に農業後継候補者の就農意向は弱い。就農条件や生活条件が現状のままである場合、将来的に50%以上の就農可能性を持つ農業後継候補者は一人もいない。すなわち、現状より就農条件や生活条件が大幅に改善しないと、当地域の農業後継者を確保するのが難しい。しかし、当地域の現状から判断すると、就農条件や生活条件を大きく改善するの

は大変困難である。ある程度の農業後継候補者育成対策が実施されても、将来的に農業後継者が大幅に減少していくと予測できる。

ただし、年間農業所得が4割増加、農繁期1日当たりの労働時間を8時間、巴彦淖尔市中心部への移動時間を2時間と想定した場合、50%以上の就農可能性がある農業後継候補者のタイプは存在している。そうしたタイプの後継候補者に共通しているのは、すべて地元で暮らしている点である。そうしたタイプのなかでも、タイプ18(フリーター、地元、30～35歳未満、男性)に該当する後継候補者は比較的人数が多い。したがって、今後は、農業後継候補者タイプ18(フリーター、地元、30～35歳未満、男性)のような農業後継候補者を中心に農業後継者育成対策を実施することが必要である。

したがって、上述の想定目標を追求するためには、土地生産性の向上や枸杞のブランド化の推進と同時に、就農労働時間の短縮を実現するための枸杞の品種改良あるいは新品種の開発が重要であると考えられる。また、農村での生活利便性をよくするための道路改良及び高速道路利用料金の値下げも必要である。

第 6 章 まとめおよび今後の社会発展の 課題

中国では、社会の発展や経済の発展に伴い、農村人口の都市への移動も変化している。また、中国農村人口の都市への移動も中国社会の発展に影響している。本研究では、農村人口の都市への移動に関して、具体的に農業者の老後居住地の選択意向、農業後継者の就農意向と就農影響要因に関わる課題を取り扱い、現地調査や調査結果の数量的な分析を行い、考察してきた。以下に、これまでの各章の概要をまとめる。

まず、第 1 章では、中国における農村人口の変化を確認した。ほとんど農村人口の都市への移動がみられなかった 1950 年代と比べて、1970 年代に入ると、農村・都市間の人口移動の規制緩和を受けて、女性、子供や高齢者の農村から都市への一時的な農村人口移動が小規模ではあるが、発生するようになった。1980 年代以降、「改革開放」政策影響で、農村の過剰労働力は、農業から非農業の郷鎮企業や都市建設へ多く移動し始めた。さらに、戸籍制度やそれに関連する政府の政策が緩和されたこと、および社会経済の発展を背

景として、農村から都市への人口移動は、以前よりも多く行われるようになった。1990年代初期から、中国経済も高度成長期に入り、社会の都市化や工業化が進展するなかで、若年労働力を中心とした農村人口は世帯所得を増やすといった目的で、都市移動が活発化していった。

当然、農村人口の都市移動によって、ある程度農村住民の生活水準も改善された。また、農村人口の都市移動によって、多くの労働力が都市建設に貢献した。

その一方、社会経済が著しく発展してきた中国では、多くの農村人口の都市への移動の影響により、農村定住人口が減少が始まった。また、農業に従事する人口の高齢化も進んでいる。

そこで、第2章では、これまでの中国農村人口の都市移動に関する既存研究をレビューした。既存研究のなかには、農村人口の都市移動に関する是非を検討する研究も認められ、特に近年においては、社会学や農村経済学などの立場から、中国農村人口移動の特徴や性質、または農村地域内の人口構造の変化が明らかにされている。中国の農村・農業が置かれている現状や実態を把握するうえで、既存研究は大変参考になる。

しかし、これまでの既存研究の多くは、農村人口移

動に関する一般的な提言や説明にとどまっておき、農村人口移動に関係する諸要因の数量的な評価は十分に行われてこなかった。したがって、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の数量的把握は、都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容の検討や、農村地域から都市へ向けての将来の人口移動量の推定にとって重要である。また、農業労働力の確保は、農業生産の維持や国民に対する食料の安定的供給にも影響を与える。すなわち、中国農村においては、農業後継者の確保は、将来の農業生産の維持や国民食料の安定供給にとって重要な課題となっている。したがって、第3章では、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の把握や、農業後継候補者の就農意向および就農意向に影響している要因に関する数量的分析の重要性や、続く第4章や第5章で行う分析の概要を説明した。

それを受けて、第4章では、具体的にどのような属性をもった農村居住者が都市への移動を希望するか、あるいは、どのような農村居住者が将来的にも農村に継続して居住する可能性があるのかを念頭において、地域別の合計164名（先鋒鎮54名、新華鎮56名、補隆鎮54名）の農業者（45～60歳）を対象に、老後居住

地の選択意向に関する聞き取り調査で得られた農業者老後居住地選択意向の調査データを多変量解析法により分析し、老後居住地選択意向に影響を与えている要因を明らかにした。

その結果、経済的要因、個人的・家族的要因、人間関係的要因および都市・農村に対する選好度が農業者の老後居住地の選択意向に影響していることや、老後も農村に住み続ける意向がある農業者のなかにも、積極的な農村居住する農業者と消極的の意味合いで農村に住み続ける農業者が存在していること等が明らかになった。

調査地域の一つである先鋒鎮のような比較的豊かな農村地域であれば、老後は農村に住み続ける農業者は多いと考えられる。一方、新華鎮や補隆鎮のような生活条件が相対的によくない農村においては、今後も生活条件に大きな改善がみられなければ、都市に移住する農業者は増える可能性がある。

中国の農村地域の現状から判断すると、短期間に農村地域の社会資本整備や生活環境の改善は難しいのは事実である。しかし、農村から都市への一層の人口流出が生じると、都市の社会資本や生活環境などに大きな負荷がかかる可能性がある。したがって、老後は

都市に移住する意向がある農業者に対しても、安心して安定的な都市生活を実現するため、都市に対しても高齢者に利便性の高い介護福祉施設や住宅環境、公共交通等を整備する必要がある。

また、社会基盤の安定や国民経済発展の観点からみても、農村人口の農村地域での定着は必要である。そのため、中国の農村地域においては、農業者が老後も農村地域に居住するような条件改善が政策上重要であり、生活水準向上や生活環境の改善、さらに社会資本の充実が、今後進めていくべき大きな課題である。したがって、農業者が老後に安心して農村地域で生活していくためには、具体的に道路の整備や公共施設などの居住環境の改善など、農村社会資本整備の充実が必要になる。一方、精神的にも農村で安心して暮らすことができるような環境条件も必要になる。そのため、農業者が老後も農村で暮らしやすいコミュニティの維持や再構築も今後の農村社会づくりの課題になる。

なお、若年者が農村に定着できれば、親世代も農村に住み続ける可能性が増えると考えられる。そこで、若年世代の農村での雇用機会を増やすことが重要であり、たとえば、農産物の産地化、あるいは農産物加工や当地域に適切な新作物の導入などを通じて、農業

者の所得を増やすことが対応策として考えられる。

つぎに、第5章では、将来の農業生産の維持や国民に対する食料の安定供給にとって重要な課題となっている農業後継者確保に関する課題に着目した。枸杞栽培の産地化が進んでいるものの農業後継者不足問題が深刻化している巴彥淖爾市烏拉特前旗先鋒鎮を対象に、102名の農業後継候補者を対象とした就農意向に関する聞き取り調査を行い、農業後継者の属性と関連させて、農業後継者確保に関する具体的な要因分析を行い、農業後継者になる可能性が高い後継者候補タイプを検討した。

その結果、当地域では、一般的に農業後継候補者の就農意向は弱く、現状よりも就農条件や生活条件が大幅に改善しなければ、当地域では農業後継者を確保するのが難しいことが明らかになった。

ただし、年間農業所得の4割増加、農繁期1日当たり8時間の労働時間、巴彥淖爾市中心部への移動時間を2時間と想定した場合には、50%以上の就農可能性がある農業後継候補者のタイプは存在している。そうしたタイプの後継候補者に共通しているのは、すべて地元で暮らしている点である。また、そうしたタイプのなかでも、タイプ18(フリーター、地元、30～35歳

未満，男性)に該当する後継候補者は比較的人数が多い。そのため，当地域の現状を考慮すると，就農条件や生活条件を追求するうえで，①枸杞などの農産物の単位面積あたり収穫量の増加による農産物の販売額の向上，②栽培や収穫の手間があまりかからない枸杞の品種改良あるいは新品種の開発，③生活利便性向上のための巴彦淖尔市中心部への移動時間短縮が重要なことを指摘した。

以上述べたように，本研究では，抽象的な議論や提言が多く行われて既存研究とは違い，農村現地調査結果に基づいて，①農業者の老後居住地の選択意向とそれに影響する要因の把握や，②将来就農可能性が比較的高い農業後継候補者タイプの把握と後継者を確保するために必要となる農業生産条件や生活条件の改善水準の算出を多変量解析法を用いて行った。従来の研究では，中国農村地域において農業後継者確保に必要なとされる農業生産条件や生活条件の改善水準や，農村から都市への人口移動要因を数量的に分析した研究はみられず，本研究では，中国農村地域の今後の定住促進要因の解明や農業後継者確保のための生活環境の改善水準に関して，新しい知見を提供することができた。

ところで、今後の健全な社会発展を実現するためには、農村と都市の地域的なバランスをよく取りながら、国民に対する食料供給基地としての役割をもつ農村において人口定着をはかることが非常に重要な意義を持つ。一方、中国の農村地域の現状を踏まえると、短期間に農村地域内の社会資本や生活環境を大幅に改善・充実はできないのも現実である。しかし、今後とも農村での生活条件が大きく改善されなければ、都市に移住する農業者は現在よりも増える可能性があり、将来農業後継者になる可能性がある若年農村人口も確保できない可能性がある。したがって、今後の農村人口の定着のため、農村地域において、農村人口を定着させることは政策上重要であり、短期間で大幅な改善は難しいものの生活環境の改善や社会資本の整備・充実は今後取り込むべき重要課題である。

以上のように、農村地域において農業後継者の確保をはかり、農村の食料供給機能を維持するとともに、都市部とバランスのとれた生活を実現するためには、長期的視点で農村地域の農業生産条件や生活環境の大幅改善を検討する必要があるが、その際には、短期的目標も設定しながら、着実に農業生産条件や生活環境の改善を図っていくことが現実的であろう。その場

合，短期的な改善目標の設定が，どの程度，食料提供機能の改善や生活水準の向上を実現する可能性を有しているのかを検討するうえで，本研究で適用した判別分析法をはじめとした多変量解析法は，大いに有用性を発揮するものと期待される。

参考・引用文献

- [1] 『中国 20 世紀通鑑』第 17 卷，第 5 冊，P.5439 より引用した。
- [2] 王国霞・鲁奇「中国近期農村人口迁移態勢研究」
『地理科学』第 27 卷，第 5 期，2007 年 10 月，pp.630
～ 635。
- [3] 戴蓉・郭樂・薛达元・孫發明「中国農業人口分布
格局的時空变化特征」『中国人口・資源環境』第 20
卷，2010 年，pp.186～189。
- [4] 李瀾・李阳「我国農業労働力老齡化問題研究 ---
基于全国第二次農業普查数据分析」『農業經濟問題』
第 6 期，2009 年，pp.61～67。
- [5] 「中国農村統計年鑑」2011 年
- [6] 「中国統計年鑑」2011 年
- [7] 「中国農村住戶調查年鑑」2010 年
- [8] 聞英「新生代農民工特点の实証分析 --- 基于与第一
次農民工比較的視角」『山東青年政治学院学報』第
27 卷，第 151 期，2011 年 5 月，p.36。
- [9] 劉輝・李全喜「農村労働力转移对農村影响浅析」
『広東農業科学』第 10 期，2009 年，pp.224～227。
- [10] 吳興陸「中国農民工流動机理的理論探索」『中国

- 人口科学』第3期，2003年，pp.41～47。
- [11]楊肅昌「農村勞働力转移与新農村建設：統籌發展中的問題与建議」『西北人口』第31卷，第5期，2010年，pp.120～124。
- [12]徐增文「農村勞働力的流動与農業勞働力的流失」『中国農村經濟』第1期，1995年，pp.51～53。
- [13]丁金宏·劉振宇等「中国人口迁移懂得区域差异与流場特征」『地理學報』第1卷，第60期，2005年，pp.106～114。
- [14]宮玉松「略論中国近代農村人口迁移的特点和性質」『中国農史』第2期，1989年，pp.24～31。
- [15]馬俠「当代中国農村人口向城鎮的大迁移」『中国人口科学』第3期，1987年，pp.2～14。
- [16]蔣耀建「中国農村人口迁移模型探索——一个对“民工荒”現象新的解释」『南方經濟』第4期，2006年，pp.41～49。
- [17]魏津生「关于中国的農村人口移動」『人口与計画生育』第1期，1996年，pp.27～34。
- [18]王国霞·魯奇「中国近期農村人口迁移態勢研究」『地理科学』第27卷，第5期，2007年，pp.630～635。

- [19]張延愛「農村人口流動對江蘇農業產業的影響及對策研究」『農業經濟』第12期，2009年，pp.74～76。
- [20]王春光「新生代農村流動人口的社会認同與城鄉融合的關係」『社會學研究』第3期，2001年，pp.63～76。
- [21]周長洪·翟振武「農村人口流出特征與經濟社會效應——以湖南郴州和株州部分農村地區為例」『人口研究』第9期，2006年，pp.32～38。
- [22]范琛「試論農村勞働力流動對農村社會經濟的影響」『農業考古』第3期，2010年，pp.121～123。
- [23]薛艷麗「農村人口遷移問題淺析」『甘肅農業』第11期，2007年，pp.22～25。
- [24]鄔靜琮「現階段農村人口轉移的動力機制及制度安排」『新疆農墾經濟』第5期，2002年，pp.18～20。
- [25]廖少廉·楊靳「人口移動與農村貧困」『市場與人口分析』第8卷，第6期，2002年，pp.19～23。
- [26]譚文兵·黃凌翔「農村人口城市遷移的動力機制」『都市問題』第2期，總第106期，2002年，pp.14～16。
- [27]朱寶樹·王桂新「農村人口轉移與城市人口控制——

- 以上海为例」『經濟地理』第 3 期，1985 年，pp. 202
～ 206。
- [28] 宋嘉革「農村人口城市化转移中面臨的突出問題」
《沈陽大學學報》第 19 卷，第 3 期，2007 年，pp. 8～
14。
- [29] 潘繼南·張俊「農村勞働力转移对農村發展的負擔
面影响及对策分析」『廣西大學學報』第 310 卷，
第 4 期，2009 年，pp. 257～259。
- [30] 刘輝·李全喜「農村勞働力转移对農村影响浅析」
『廣東農業科學』第 10 期，2009 年，pp. 223～P226。
- [31] 侯紅娅·楊晶·李子奈「中國農村勞働力迁移意愿
實証分析」『經濟問題』第 7 期，2004 年，pp. 52
～ 54。
- [32] 盛来运「中國農村勞働力外出的影响因素分析」『中
國農村觀察』第 3 期，2007 年，pp. 2～15。
- [33] 朱恩青·甄林萍「人口迁移与新農村建設」『人口
与經濟』第 6 期，2006 年，pp. 29～32。
- [34] 王金營·徐蕾·康輝·王春蕊「新農村建設需要关
注城市化和人口转移中的村落消亡」『人口研究』
第 9 期，2006 年，pp. 39～42。
- [35] 楊慧·張玉池「新農村建設与人口發展研究」『西
北人口』第 28 卷，第 3 期，2007 年，pp. 75～79。

- [36] 賈偉強・李文娟「中国農村人力資本問題研究總述—2000年～2009年的研究」『当代經濟管理』第34卷，第8期，2012年，pp.21～26。
- [37] 張翼「農民工“進城落戶”意願与中国近代城鎮化道路的選择」『中国人口科学』第2期，2011年，pp.14～26。
- [38] 張永麗・王宝文「農村勞働力流動对農業發展影响的研究」『調查世界』第3期，2012年，pp.50～53。
- [39] 張宗益・周靖祥「中国農村發展出路探：農業資本与勞働力改良」『求索』第1期，2010年，pp.1～6。
- [40] 楊肅昌・馬亞萍「農村勞働力转移与新農村建設：統籌發展中的問題与建議—基于甘肅農村的調查」『西北人口』第31卷，第5期，2010年，pp.120～124。
- [41] 刘昌平・鄧大松・殷宝明「“鄉—城”人口迁移对中国城鄉人口老齡化及养老保障的影响分析」『經濟評論』第6期，2008年，pp.31～38。
- [42] 王澤強「鄉—城人口迁移与農村人口老齡化問題研究」『經濟問題研究』第1期，2011年，pp.42～46。

- [43]楊 斬「人口迁移如何影响農村貧困」『中国人口科学』第4期，2006年，pp.64～69。
- [44]宋 斌文「農村労働力流出による農村高齢化への影響及び対策・提言」『公共管理学報』第1巻，第2期，2004年，pp.74～78。
- [45]高 建勛「農村労働力流出が農業経済発展への影響および対策」『安徽農業科学』第32巻，第6期，2004年，pp.1245～1247。
- [46]李 宗才「農村労働力高齢化研究及び対策」『科学社会主义』第6期，2007年，pp.120～122。
- [47]張 慧芳「新農村建設中農村「人材流失」問題の研究」『農村観察』第4期，2008年，pp.47～58。

論文要旨

本研究では、中国農村地域の持続的な発展の視点から、具体的に農業者の老後居住地の選択意向、農業後継者の就農意向と就農影響要因に関わる課題を取り扱い、現地調査や数量的な分析を行い、考察した。

第1章では、中国における農村人口の変化を確認した。1980年代以降、「改革開放」政策影響で、農村の過剰労働力は、農業から非農業の郷鎮企業や都市建設へ多く移動し始めた。1990年代初期から、中国経済も高度成長期に入り、社会の都市化や工業化が進展するなかで、若年労働力を中心とした農村人口は世帯所得を増やすといった目的で、都市移動が活発化していった。当然、農村人口の都市移動によって、ある程度農村住民の生活水準も改善された。また、農村人口の都市移動によって、多くの労働力が都市建設に貢献した。その一方、多くの農村人口の都市への移動の影響で、現在、農村定住人口が減少している。また、農業に従事する人口の高齢化も進んでいる。

そこで、第2章では、これまでの中国農村人口の都

市移動に関する既存研究をレビューした。既存研究のなかには、農村人口の都市移動の是非を検討する研究も認められ、中国の農村・農業が置かれている現状や実態を把握するうえでは大変参考になる。しかし、これまでの既存研究の多くは、農村人口移動に係る諸要因の数量的な評価は十分に行われてこなかった。したがって、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の数量的把握は、農村地域から都市へ向けての将来の人口移動量の推定や、都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容の検討にとって重要である。また、農業労働力の確保は、農業生産の維持や国民に対する食料の安定的供給にも影響を与える。

したがって、第3章では、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の把握や、農業後継候補者の就農意向および就農意向に影響している要因に関する数量化分析の重要性を指摘した。

それを受けて、第4章では、具体的にどのような属性をもった農村居住者が都市への移動を希望するか、あるいは、どのような農村居住者が将来的にも農村に継続して居住する可能性があるのかを念頭において、地域別の合計164名を対象に、老後居住地の選択意向

に関する聞き取り調査で得られた農業者老後居住地選択意向の調査データを多変量解析法により分析し、老後居住地選択意向に影響を与えている要因を明らかにした。

その結果、経済的要因、個人的・家族的要因、人間関係的要因および都市・農村に対する選好度が農業者の老後居住地の選択意向に影響していることや、老後も農村に住み続ける意向がある農業者のなかにも、積極的な農村居住する農業者と消極的の意味合いで農村に住み続ける農業者が存在していること等が明らかになった。

なお、若年者が農村に定着できれば、親世代も農村に住み続ける可能性が増えると考えられる。したがって、若年世代の農村での雇用機会を増やすことが重要である。そこで、第5章では、将来の農業生産の維持や国民食料の安定供給にとって重要な課題となっている農業後継者に関する課題に着目した。農業後継者不足問題が深刻化している巴彥淖爾市烏拉特前旗先鋒鎮を対象に、102名の農業後継候補者を対象とした就農意向に関する聞き取り調査を行い、農業後継者の属性と関連させて、農業後継者確保に関する具体的な要因分析を行い、農業後継者になる可能性が高い後継

者候補タイプを検討した。

その結果，当地域では，一般的に農業後継候補者の就農意向は弱く，現状よりも就農条件や生活条件が大幅に改善しなければ，当地域では農業後継者を確保するのが難しいことが明らかになった。ただし，年間農業所得の4割増加，農繁期1日当たり8時間の労働時間，巴彦淖尔市中心部への移動時間を2時間と想定した場合には，50%以上の就農可能性がある農業後継候補者のタイプは存在している。そうしたタイプの後継候補者に共通しているのは，すべて地元で暮らしている点である。そうしたタイプのなかでも，タイプ18(フリーター，地元，30～35歳未満，男性)に該当する後継候補者は比較的人数が多い。したがって今後は，タイプ18の農業後継候補者を中心に農業後継者を育成支援するのが，農業後継者育成対策としては効果的であるといえる。

第6章では，本研究をまとめ，今後の農村人口の定着のためには，農村地域において農村後継者の確保をはかり，農村の食料供給機能を維持するとともに，短期的目標も設定しながら，着実に生活環境の改善を図っていくことが現実的な対策であることを指摘した。

Summary

(The 1st Chapter)

In China, the trend of demographic shift from rural regions to cities has changed based on the development of Chinese economy and society. In recent, the demographic shift has become strong. Of course, such a change has contributed to the income improvement of farm households and development of social capitals in cities. But, on the other side, it is causing several problems such as the increase of the ratio of aged dwellers and farmers in rural region and decline of the potentiality of food production, So, in the doctoral thesis, I will focus on these problems, and analyze mainly the farmer' s choice of living place after retirement and the intension of candidates of agricultural successor and factors influencing on the possibility to engage in agriculture. In order to settle out these problems, the factor causing them must be analyzed and it is desirable to acquire any useful information about tackling with these problems.

I outlined the trend of the number of population dwelling in rural regions and that of demographic

shift from rural regions to cities mainly based on the statistical data. In 1970s, the demographic shift of female and aged persons occurred for reason of the relaxation of restraints for the demographic shift. At the beginning of 1990s, China entered to the era of high rate economic growth, and the demographic shift has become active. Although the demographic shift has contributed to decrease the number of overabundant laborers and improve the living standard in rural regions, the ratio of aged farmers has increased.

(The 2nd Chapter)

I reviewed 27 studies (papers) about demographic shift from rural regions to cities in China. These previous studies have analyzed the right and wrong of the demographic shift, and characteristics of the demographic shift and change of the demographic structure has been analyzed from the standpoint of sociology and agricultural economics. Furthermore, these studies have shown the change of Chinese rural structure and occurrence of depopulation and economic decline in rural regions.

(The 3rd Chapter)

However, many of the previous studies have shown only the general situation and opinions about the demographic shift, and the factors influencing on the demographic shift have not been evaluated quantitatively. So, I pointed out the importance of the quantitative analysis about the problems, which have been occurred by the demographic shift. And, I explained the outlines and importance of quantitative analysis of the choice of living place after retirement of Chinese farmers and factors affecting on the choice and that of the intension of candidates of agricultural successor and factors influencing on the possibility to engage in agriculture, which are taken up in the following two chapters..

(The 4th Chapter)

I analyzed the farmer' s choice of living place after retirement based on the results of the survey for rural farmers dwelling in three local areas in Bayannaer city, Inner Mongolia, in application with Hayashi' s quantification theory II. The economic situation of the three areas is different with each other. For the analysis, I surveyed 164 farmers dwelling in three

rural villages located on Bayannaoer city. Their ages are ranged from 45 years to 60 years. As a result of the application of Hayashi' s quantification theory II, the following points have become clear.

(1) The factors influencing on the choice of living place are mainly composed of economic factors, individual and family factors, human relationship in rural community and difference of the preference for rural areas or cities. (2) Positive preference for living in rural areas is influenced by the calm living circumstances, good human relationship in the rural community and dwelling of farmers' children in the same rural area. (3) Moreover, there are two types of farmers to choose rural areas after retirement. There are farmers, who have positive intension for living in rural areas, and those, who have negative intension.

(The 5th Chapter)

I analyzed the intension of candidates of agricultural successor about the engagement in agriculture, factors influencing on the possibility to engage in agriculture and the possibility of the intension change for each candidate in application

with multivariate analysis. Concretely speaking, I analyzed relations between the intension to engage in agriculture and factors influencing on the possibility of the engagement targeting for 102 candidates of agricultural successor dwelling or grown up in Xianfeng area located on Bayannaoer city in Inner Mongolia in application with discriminant analysis. Moreover, in order to consider the possibility of the intension change from un-engagement to engagement, I also calculated improved scores of the discriminant function for each candidate under the condition that the improvement of living conditions would be realized. As a result, the following points have become clear.

(1) Generally speaking, the intension for the candidates to engage in agriculture is weak, and it is very difficult for the area to get sufficient number of the candidates, even if the situation relating to the factors would be improved. (2) However, in case of the candidates, who are free worker, living in the region, equal to or older than 30 years, younger than 35 years and male, the possibility is relatively high. Then, it is important for the town and city to adopt effective policies to secure the successors targeting

for those candidates.

(The 6th Chapter)

I have summed up the contents of the doctoral thesis. Judging from the present conditions surrounding rural regions, it is difficult to develop social infrastructures and improve living circumstances in the short term. However, if further demographic flow from rural regions to cities would proceed, social infrastructures and living circumstances in cities may receive heavy burdens. Therefore, many kinds of infrastructures such as care homes, traffic facilities and so on should be prepared for cities. Likewise, from the standpoint of stable social development and economic development, permanent residency of farmers in rural regions becomes necessary. Then, also for rural regions, the improvement of infrastructure is important. At the same time, maintenance and reconstruction of the rural community, which lead to safe life, become subject in future.

By the way, in order to secure sufficient number of agricultural successors, maintain the function to supply foods for Chinese people and realize the living

standards in rural regions balanced with that in cities, it is necessary to consider the wide improvement of living conditions in rural regions. When considering such improvement, it is realistic way to improve the conditions step by step by setting short-term goals. In this case, when considering the possibility of the improvement of food supply function and living standard, it is expected that multivariate analysis such as discriminant analysis is useful for fulfilling the purpose.

基礎となる学術論文

1. 題目：中国内蒙古における農業後継者の就農意向と
就農影響要因に関する考察

—多変量解析法の適用—

著者名：周 雪琼 能美 誠

学術雑誌名 巻・号・頁：

農業生産技術管理学会誌

第18巻 第4号 pp.151～158

出版： オンライン公表： 受理：

発表年月又は受理年月日（発表予定年月）：

2012年3月15日

（本学位論文の第5章）

2. 題目：中国農業者の老後居住地選択意向とその要因
に関する考察

—中国内蒙古巴彦淖尔市の農村地域を事例として—

著者名：周 雪琼 能美 誠

学術雑誌名 巻・号・頁：

地域農林経済学会学会誌『農林業問題研究』

第49巻・第1号(190号) pp.106～112

出版： オンライン公表： 受理：

発表年月又は受理年月日（発表予定年月）：

2013年6月

（本学位論文の第4章）

謝辞

日本に留学以来，専門知識の勉強や研究を一生懸命に張りながら，さまざまな国際交流活動が参加できました。12年近くの日本での生活なかで，辛いことや楽しいことを味わい，すべてがよい思い出になりました。いよいよ，博士課程の修了時期を迎えるに至り，光陰矢の如しだと感じました。

本研究の実施にあたり，博士論文を完成し提出できるまで，主指導教員である鳥取大学農学部の能美誠教授に心より感謝する次第です。私にとって，能美誠教授は，自分の恩師であり，父親のような存在です。

自分の人生のなかで，先生との出会いのおかげで，私の人生も大きく変わりました。先生のご指導をいただき，その他数えられない御恩をいただいたことは，とても幸せで，感謝します。能美先生との出会いは，私の人生の貴重な財産になりました。先生の学問に対する真剣な研究姿勢・熱意，真面目な態度，そして豊富な知識を持ち，上品な人格は，私の人生に大きな影響を与えました。将来は，能美先生のような人間になりたいと強く思っています。能美教授とご家族に厚く感謝し，お礼を申し上げます。

また，博士課程に在籍中，鳥根大学農学部教授伊藤勝久教授ならびに鳥取大学農学教授古塚秀夫に懇切なご指

導と最後の博士学位論文のご校閲を賜りました。厚くお礼を申し上げます。

鳥取大学農学部教授小林一と鳥取大学農学部准教授安延久美には，お忙しい中，私の博士学位論文に対して貴重な提案とご校閲を賜りましたことに心より感謝を申し上げます。

鳥取大学の定年退官された元学長能勢隆之教授や，元鳥取大学国際交流センター長の若良二教授，鳥取大学国際交流センターの副センター長の竹田洋志先生をはじめの鳥取大学国際交流センターの皆様にも厚く感謝を申し上げます。2010年から現在至る鳥取大学国際交流センターの語学強化コースの中国語講師の仕事を任せていただいたことは，大変いい経験になりました。日本の学生たちに教えながら，自分もいい勉強になりました。長い間，ご応援をしていただき，誠にありがとうございました。熱心で中国語を習う日本の学生たちにも感謝します。

また，鳥取大学に在学中，財団法人鳥取県国際交流財団，日本学生支援機構，鳥取大学国際交流センター，公益財団法人ロータリー米山記念奨学会ならびに鳥取ロータリークラブから奨学金をいただくことができて，経済的に大変助かりました。なお，2012年度にロータリー米山奨学生として，鳥取ロータリークラブに所属していた際における，各職業の達人であるロータリアンの皆様方との付き合いは，社会的に大変いい勉強になりました。

さらに、鳥取市湖山保育園の園長先生をはじめの優しい先生方に、日常から息子と娘の保育をしていただいたおかげで、私が安心して自分の専門研究を継続することができ、学会報告や他の国際交流活動に取り組むことができました。心から大変感謝しております。

また、長い日本での留学生活の中で、いつも私を支えてくれた村上真由美様とご家族にも厚くお礼を申し上げます。村上真由美お母さんは本当に私の日本における母親で、一生、村上お母さんのことを忘れられません。その国境を越えた差別がないような母愛は温かく、困難と闘う勇気がもらえました。

命を下さった両親にも感謝します。小さいころから、よく面倒を見ていただいた祖母康雲霞に感謝しております。天国にいる祖父周岐山に「ありがとう」を言いたいです。祖母と祖父の教育は私の人生に大きく影響を与えています。

また、いつも精神面から日常生活まで支えてくれた私の夫と家族、義母様白玉花と大家族の皆様にも心を入れてお礼を申し上げます。自分の人生の中で、母のような優しい義母様と出会え、とても幸せです。そして、大家族の皆さまに「いつも、ご応援をいただいて、ありがとう」を言いたいです。

いつも応援してくれた田中桂秋さま、楊欣さま、鄧曉宇さま、ならびにたくさんの友達にも、心より感謝を申

申し上げます。

また，私が鳥取大学に留学以来のご指導をしていただいた地域学部の先生方々や，修士課程までの第一指導教員の藤田安一教授に厚くお礼を申し上げます。

恩師の能美誠先生をはじめ，たくさんの方々に応援していただかなければ，今日の私は存在していないと強く思っています。最後に，わたしに対してたくさん応援していただいた恩師や恩人の方々に心から感謝します。これからも私を見守ってください。

今後，社会や皆様に恩返をするとともに，社会貢献に自分の智慧と力を尽くしたいと思います。今後とも，どうぞよろしくお願い申し上げます。